

令和 6 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	5
国民健康保険事業特別会計	19
後期高齢者医療特別会計	83
介護保険特別会計	101
継続契約集合支払特別会計	143
額田北部診療所特別会計	153
こども発達医療センター特別会計.....	175
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	197
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	207
宮崎財産区特別会計	217
形埜財産区特別会計	231

企 業 会 計

病院事業会計	245
水道事業会計	285
下水道事業会計	331

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

1 総括
(歳入)

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金

356,196千円

1 項 一般会計繰入金

356,196千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 356,196	千円 450,034	千円 △93,838
計	356,196	450,034	△93,838

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 市債

4,692,000千円

1 項 市債

4,692,000千円

1 工業団地造成事業債	4,692,000	1,911,000	2,781,000
計	4,692,000	1,911,000	2,781,000

款 財産収入

0千円

項 財産売払収入

0千円

不動産売払収入	0	39,200	△39,200
計	0	39,200	△39,200

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 356,196	千円 ○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金 356,196

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目） 1

1 工業団地造成事業債	4,692,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金 4,692,000

		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

36千円

1 項 総務管理費

36千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 36	千円 36	千円 0	千円	千円	千円	千円 36
計	36	36	0	0	0	0	36

2 款 工業団地造成費

4,710,330千円

1 項 工業団地造成費

4,710,330千円

1 工業団地造成費	4,710,330	2,077,923	2,632,407		4,692,000		18,330
計	4,710,330	2,077,923	2,632,407	0	4,692,000	0	18,330

3 款 公債費

337,331千円

1 項 公債費

337,331千円

1 元金	329,875	319,250	10,625				329,875
2 利子	7,456	2,526	4,930				7,456
計	337,331	321,776	15,555	0	0	0	337,331

4 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 36	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり ・阿知和地区工業団地造成推進業務 食糧費 千円 36 36

11 役務費	924	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり ・阿知和地区工業団地造成業務 土地鑑定手数料 契約等支援委託料 造成事業委託料 造成事業工事請負費 水道工事負担金 4,710,330 4,710,330 924 12,799 2,671 4,692,936 1,000
12 委託料	15,470	
14 工事請負費	4,692,936	
18 負担金補助及び交付金	1,000	

22 償還金利子及び割引料	329,875	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金 329,875 329,875 329,875
22 償還金利子及び割引料	7,456	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子 7,456 7,456 7,456

28 予備費	500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 500
--------	-----	-----------------------------

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

4 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ・ 予備費 500 予備費 500

債 務 負 担 行 為 調 書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 527,000千円に、物価変動、制度 の変更等に伴う増減額を加算又 は減算した額	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 3 年 3 月 18 日	阿知和地区工業団地造成等に 要する経費	千円 13,530,392千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	千円 1,547,454

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 527,000	千円	千円 残額

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度 から 令和10年度 まで	千円 限度額から令和5 年度までの支出見 込額を差引いた額	千円	千円 11,122,000	千円	千円 残額

地 方 債 調 書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成	2,348,875	3,939,625	4,692,000	329,875	8,301,750

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

1 総括
(歳入)

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,584,416千円

1 項 国民健康保険料

7,584,416千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,584,410	千円 7,432,413	千円 151,997
2 退職被保険者等保険料	6	6	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	千円 4,915,427	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	千円 4,915,427
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,819,249	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,819,249
3 介護納付金分 現年分	555,120	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	555,120
4 医療給付費分 滞納繰越分	189,115	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	189,115
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	72,756	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	72,756
6 介護納付金分 滞納繰越分	32,743	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	32,743
1 医療給付費分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1
3 介護納付金分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1

1 款 国民健康保険料
1 項 国民健康保険料

7,584,416千円
7,584,416千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,584,416	7,432,419	151,997

2 款 一部負担金
1 項 一部負担金

2千円
2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

3 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

22千円
22千円

1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

2千円
1千円

1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 千円 1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

1 督促手数料	1	○福祉部国保年金課 ・督促手数料 1
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料 20 1

1 療養費等軽減 特例措置負担 金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

2千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	1,250	△1,250
計	1	1,251	△1,250

5 款 県支出金
1 項 県補助金

22,420,184千円
22,420,183千円

1 保険給付費等交付金	22,420,183	23,338,317	△918,134
計	22,420,183	23,338,317	△918,134

5 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

22,420,184千円
1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

2,104千円
2,104千円

1 利子及び配当金	2,104	1,228	876
計	2,104	1,228	876

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例 補助金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1
		（廃目）

1 普通交付金	22,072,830	○福祉部国保年金課 ・普通交付金 22,072,830
2 特別交付金	347,353	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金 176,347 49,749 29,971 91,286

1 財政安定化基 金交付金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

1 利子及び配当 金	2,104	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入 2,104

7 款 繰入金

3, 532, 271千円

1 項 一般会計繰入金

3, 232, 271千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3, 232, 271	千円 2, 921, 825	千円 310, 446
計	3, 232, 271	2, 921, 825	310, 446

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	千円 1,106,356	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金 千円 1,106,356
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	610,462	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金 610,462
3 未就学児均等 割保険料繰入 金	17,058	○福祉部国保年金課 ・未就学児均等割保険料繰入金 17,058
4 産前産後保険 料繰入金	5,107	○福祉部国保年金課 ・産前産後保険料繰入金 5,107
5 職員給与費等 繰入金	696,894	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金 696,894
6 出産育児一時 金繰入金	76,667	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金 76,667
7 財政安定化支 援事業繰入金	130,605	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金 130,605
8 その他一般会 計繰入金	589,122	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金 589,122

7 款 繰入金

3,532,271千円

2 項 基金繰入金

300,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 300,000	千円 300,000	千円 0
計	300,000	300,000	0

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

66,606千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

25,104千円

1 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0
6 過料	1	1	0
計	25,104	25,104	0

9 款 諸収入

66,606千円

2 項 雑入

41,502千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
--------------------	--------	--------	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 300,000	千円 ○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金繰入金 300,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 延滞金	25,000	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者保険料等収入延滞金	25,000
1 延滞金	100	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等保険料等収入延滞金	100
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 第三者行為損 害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
------------------	--------	---------------------------------	--------

9 款 諸収入
2 項 雑入

66,606千円
41,502千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	千円 1	千円 1	千円 0
3 一般被保険者返納金	7,100	6,700	400
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 医療機関返納金	3	3	0
6 雑入	14,396	1,896	12,500
計	41,502	28,602	12,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者行為損害賠償金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金	千円 1
1 返納金	7,100	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金	7,100
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金	2
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金	3
1 雇用保険個人負担金収入	247	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入	247
2 デジタル基盤改革支援補助金収入	12,918	○福祉部国保年金課 ・デジタル基盤改革支援補助金収入	12,918
3 雑入	1,231	○福祉部国保年金課 ・保険料収納事務負担金収入	1,231

3 歳 出

1 款 総務費

674,606千円

1 項 総務管理費

594,565千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 592,145	千円 406,112	千円 186,033	千円	千円	千円 163 使用料及び 手数料 1 諸収入 162	千円 591,982
2 連合会負担 金	2,420	2,568	△148				2,420
計	594,565	408,680	185,885	0	0	163	594,402

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	21,567	○福祉部国保年金課	
		1 人件費	320,424
		・職員給与費等	292,166
2 給料	143,288	一般職給料	143,288
		41人	
		一般職手当	100,420
3 職員手当等	107,618	一般職共済費	48,458
		・会計年度任用職員給与費等	28,258
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	17,266
4 共済費	52,883	会計年度任用職員手当（ロングパート）	6,476
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	3,969
		費用弁償	547
8 旅費	961	2 国民健康保険事業の適正な運営	51,502
		・被保険者資格管理業務	26,024
		消耗品費	119
10 需用費	2,219	印刷製本費	455
		通信運搬費	18,171
		被保険者証等印字封入封緘委託料	7,279
11 役務費	102,089	・給付管理業務	25,478
		消耗品費	91
		印刷製本費	593
12 委託料	158,811	通信運搬費	3,911
		保険者事務共同電算処理手数料	20,380
		海外療養費調査手数料	47
18 負担金補助及	2,709	限度額認定証更新勸奨通知印字封入封緘委託料	276
び交付金		過誤払診療費等返納金電話催告業務委託料	74
		国保情報処理負担金	106
		3 共通費	205,726
		・国民健康保険システム運用管理業務	80,297
		通信運搬費	54,997
		システム改修委託料	25,300
		・国民健康保険システム開発業務	125,429
		システム開発委託料	125,429
		4 共回事務費	14,493
		・共回事務費	14,493
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,925
		会計年度任用職員報酬（ショートパート）	2,376
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	722
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	456
		費用弁償	234
		普通旅費	103
		特別旅費	77
		消耗品費	961
		国保情報集約システム運用手数料	4,583
		国保情報データベースシステム保守委託料	453
		オンライン資格確認等システム運営負担金	2,305
		振込手数料負担金	298
18 負担金補助及	2,420	○福祉部国保年金課	
び交付金		1 国民健康保険事業の適正な運営	2,420
		・国保連合会負担金交付業務	2,420
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,420

1 款 総務費

674,606千円

2 項 徴収費

79,389千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 79,389	千円 73,149	千円 6,240	千円	千円	千円 1,337 使用料及び 手数料 21 諸収入 1,316	千円 78,052
計	79,389	73,149	6,240	0	0	1,337	78,052

1 款 総務費

674,606千円

3 項 運営協議会費

410千円

1 運営協議会 費	410	411	△1				410
計	410	411	△1	0	0	0	410

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	10,118	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 79,389
3 職員手当等	3,599	・賦課業務 12,345 消耗品費 15 印刷製本費 260 通信運搬費 5,465 納入通知書印字封入封緘委託料 6,556 特別徴収経由事務経費負担金 49
4 共済費	1,381	・収入整理業務 30,714 消耗品費 50 印刷製本費 484 通信運搬費 7,733 口座振替手数料 2,017 口座振替データ作成手数料 2,046 収納取扱手数料 9,499
8 旅費	1,865	督促状等発送補助手数料 378 ペイジー取扱手数料 542 督促状印字封入封緘委託料 1,921 保険料納付済額通知書作成委託料 570 税総合システム負担金 5,374 マルチペイメントネットワーク負担金 100
10 需用費	1,542	・滞納整理業務 12,552 消耗品費 87 印刷製本費 646 通信運搬費 4,834 金融機関等資料取扱手数料 3,960 催告書印字封入封緘委託料 1,870 預貯金照会システム負担金 1,155
11 役務費	36,552	・収納率向上対策業務 23,778 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 10,118 会計年度任用職員手当（ロングパート） 3,599 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 1,381 費用弁償 1,865 自動車損害保険料 78 保険料電話催告業務委託料 6,525 テレビ受信料 6 職員研修負担金 5 継続契約集合支払特別会計繰出金 201
12 委託料	17,442	
13 使用料及び賃借料	6	
18 負担金補助及び交付金	6,683	
27 繰出金	201	

1 報酬	397	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 410 ・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務 410 委員報酬 397 費用弁償 10 普通旅費 3
8 旅費	13	

1 款 総務費

674,606千円

4 項 趣旨普及費

242千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 242	千円 230	千円 12	千円	千円	千円	千円 242
計	242	230	12	0	0	0	242

2 款 保険給付費

22,241,044千円

1 項 療養諸費

19,308,711千円

1 一般被保険者療養給付費	19,110,924	19,699,608	△588,684	19,083,921 国庫支出金 1 県支出金 19,083,920		27,003 一部負担金 1 諸収入 27,002	
2 退職被保険者等療養給付費	500	500	0	495 県支出金 495		5 一部負担金 1 諸収入 4	
3 一般被保険者療養費	133,812	147,936	△14,124	133,812 国庫支出金 1 県支出金 133,811			
4 退職被保険者等療養費	50	50	0	50 県支出金 50			
5 審査支払手数料	63,425	66,840	△3,415	62,270			1,155

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 242	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・趣旨普及業務 印刷製本費 千円 242 242

18 負担金補助及び交付金	19,110,924	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金 19,110,924 19,110,924 19,110,924
18 負担金補助及び交付金	500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金 500 500 500
18 負担金補助及び交付金	133,812	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金 133,812 133,812 133,812
18 負担金補助及び交付金	50	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金 50 50 50
11 役務費	63,425	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 63,425 63,425 62,270

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22, 241, 044千円

19, 308, 711千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 62, 270	千円	千円	千円
計	19, 308, 711	19, 914, 934	△606, 223	19, 280, 548	0	27, 008	1, 155

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22, 241, 044千円

2, 932, 333千円

1 出産育児一時金	115, 000	125, 000	△10, 000			38, 333 国民健康保険料 38, 333	76, 667
2 葬祭費	24, 000	24, 000	0			24, 000 国民健康保険料 24, 000	
3 一般被保険者高額療養費	2, 788, 884	2, 948, 268	△159, 384	2, 788, 884 県支出金 2, 788, 884			
4 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100 県支出金 100			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3, 000	3, 000	0	3, 000 県支出金 3, 000			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		第三者行為求償事務手数料 1,155

18 負担金補助及び交付金	115,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 115,000 ・出産育児一時金支給業務 115,000 出産育児一時金負担金 115,000
18 負担金補助及び交付金	24,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 24,000 ・葬祭費支給業務 24,000 葬祭費負担金 24,000
18 負担金補助及び交付金	2,788,884	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,788,884 ・一般被保険者高額療養費支給業務 2,788,884 高額療養費負担金 2,788,884
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・退職被保険者等高額療養費支給業務 100 高額療養費負担金 100
18 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 3,000 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 3,000 高額介護合算療養費負担金 3,000

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22, 241, 044千円

2, 932, 333千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金 100	千円	千円	千円
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
8 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
9 支払手数料	49	53	△4				49
10 傷病手当金	1, 000	4, 000	△3, 000	1, 000 県支出金 1, 000			
計	2, 932, 333	3, 104, 721	△172, 388	2, 793, 284	0	62, 333	76, 716

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

10, 239, 327千円

7, 061, 099千円

1 一般被保険者医療給付費分	7, 061, 099	6, 865, 633	195, 466	187, 782 県支出金 187, 782		4, 829, 930 国民健康保険料 4, 829, 828 諸収入 102	2, 043, 387
----------------	-------------	-------------	----------	------------------------------	--	---	-------------

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 100	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 100 高額介護合算療養費負担金 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・一般被保険者移送費支給業務 100 移送費負担金 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・退職被保険者等移送費支給業務 100 移送費負担金 100
11 役務費	49	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 49 ・出産育児一時金手数料支払業務 49 出産育児一時金支払手数料 49
18 負担金補助及び交付金	1,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 1,000 ・傷病手当金支給業務 1,000 傷病手当金負担金 1,000

18 負担金補助及び交付金	7,061,099	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 7,061,099 ・一般被保険者医療給付費分納付金 7,061,099 国民健康保険事業費納付金 7,061,099
---------------	-----------	---

3 款 国民健康保険事業費納付金

10,239,327千円

1 項 医療給付費分

7,061,099千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等医療給付費分	千円 0	千円 1,973	千円 △1,973	千円	千円	千円	千円
計	7,061,099	6,867,606	193,493	187,782	0	4,829,930	2,043,387

3 款 国民健康保険事業費納付金

10,239,327千円

2 項 後期高齢者支援金等分

2,417,225千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,417,225	2,468,357	△51,132			1,892,005 国民健康保険料 1,892,005	525,220
計	2,417,225	2,468,357	△51,132	0	0	1,892,005	525,220

3 款 国民健康保険事業費納付金

10,239,327千円

3 項 介護納付金分

761,003千円

1 介護納付金分	761,003	791,810	△30,807			587,863 国民健康保険料 587,863	173,140
計	761,003	791,810	△30,807	0	0	587,863	173,140

4 款 保健事業費

390,983千円

1 項 保健事業費

33,417千円

1 保健衛生普及費	33,417	32,048	1,369	32,774 県支出金 32,774			643
-----------	--------	--------	-------	--------------------------	--	--	-----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

18 負担金補助及び交付金	2,417,225	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,417,225 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,417,225 国民健康保険事業費納付金 2,417,225

18 負担金補助及び交付金	761,003	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 761,003 ・介護納付金分納付金 761,003 国民健康保険事業費納付金 761,003

8 旅費	76	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 33,417 ・保健衛生普及業務 24,808 普通旅費 3 特別旅費 73 消耗品費 1,004
10 需用費	1,101	

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

4 款 保健事業費

390,983千円

1 項 保健事業費

33,417千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	33,417	32,048	1,369	32,774	0	0	643

4 款 保健事業費

390,983千円

2 項 特定健康診査等事業費

357,566千円

1 特定健康診 査等事業費	357,566	350,761	6,805	109,854		209,807	37,905
				県支出金		国民健康保	
				109,854		険料	
						196,889	
						諸収入	
						12,918	
計	357,566	350,761	6,805	109,854	0	209,807	37,905

5 款 基金積立金

2,104千円

1 項 基金積立金

2,104千円

1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	2,104	1,228	876			2,104	
						財産収入	
						2,104	
計	2,104	1,228	876	0	0	2,104	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 16,214	印刷製本費 32 通信運搬費 16,075
12 委託料	16,023	後発医薬品差額通知作成手数料 4 医療費通知等印字封入封緘委託料 7,526 重複受診者等支援事業委託料 88 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 3
18 負担金補助及び交付金	3	・生活習慣病重症化予防業務 8,609 消耗品費 54 印刷製本費 11 通信運搬費 107 確認書作成手数料 28 生活習慣病重症化予防委託料 8,409

7 報償費	52	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 357,566 ・特定健康診査等業務 357,566
10 需用費	379	講師等報償金 52 消耗品費 292
11 役務費	16,374	印刷製本費 87 通信運搬費 11,080 特定健康診査等データ管理手数料 5,294
12 委託料	340,626	特定健康診査委託料 297,804 特定保健指導委託料 10,631 健康診査通知等印字封入封緘委託料 5,753 受診勧奨等委託料 4,915
18 負担金補助及び交付金	135	住民健康管理システム更改委託料 21,523 国保情報処理負担金 3 健診等費用助成金 132

24 積立金	2,104	○福祉部国保年金課 1 共通費 2,104 ・国民健康保険財政調整基金積立金 2,104 国民健康保険財政調整基金積立金 2,104

6 款 諸支出金

56,544千円

1 項 償還金及び還付加算金

40,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	千円 40,500	千円 25,500	千円 15,000	千円	千円	千円 40,500 国民健康保険料 15,498 諸収入 25,002	千円
2 償還金	100	100	0			100 諸収入 100	
退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	0	2	△2				
計	40,600	25,602	14,998	0	0	40,600	0

6 款 諸支出金

56,544千円

2 項 直営診療所勘定繰出金

15,944千円

1 直営診療所勘定繰出金	15,944	8,236	7,708	15,944 県支出金 15,944			
計	15,944	8,236	7,708	15,944	0	0	0

7 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	千円 40,500	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 40,500 ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 40,500 保険料還付金 40,000 還付加算金 500
22 償還金利子及び割引料	100	○福祉部国保年金課 1 共通費 100 ・償還金 100 療養費等軽減特例措置負担金返還金 100
		(廃目)

27 繰出金	15,944	○福祉部国保年金課 1 共通費 15,944 ・直営診療所勘定繰出金 15,944 直営診療所勘定繰出金 15,944

28 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 1,000
--------	-------	--------------------------

7 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ・ 予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	17	397					397		397	
	計	17	397					397		397	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	19	506					506		506	
	計	19	506					506		506	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△2	△109					△109		△109	
	計	△2	△109					△109		△109	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 59	千円 31,685	千円 143,288	千円 111,217	千円 286,190	千円 54,264	千円 340,454	
前 年 度	(1) 58	29,682	135,379	98,781	263,842	50,676	314,518	
比 較	(△1) 1	2,003	7,909	12,436	22,348	3,588	25,936	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,589	千円	千円 2,592	千円 15,590	千円 2,262	千円 3,011	千円	千円 45	千円 11,200
	前 年 度	1,702		2,352	14,641	1,332	4,106		45	11,200
	比 較	887		240	949	930	△1,095		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 40,132	千円 33,536	千円	千円	千円 111,217
	前 年 度	260				37,130	26,013			98,781
	比 較	0				3,002	7,523			12,436

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,909	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1,800	給与改定の状況 給料の改定率 1.21% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,157	平均昇給率 1.47%	
		その他の増減分	3,952	人事異動に伴う増等	
職員手当	12,436	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,650	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	7,786	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,778			
	平均給与月額 (円)	358,548			
	平 均 年 齢 (歳)	39.73			
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,307			343,700
	平均給与月額 (円)	337,300			387,789
	平 均 年 齢 (歳)	38.68			59.83

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 162,100	円	円	円 155,300	円	円	円	円 155,300
高校卒	170,900		准看護師 195,000	164,000	166,600		183,500	164,000
大学卒	202,400	213,800	看 護 師 230,800		196,200	202,800	218,800	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人 4	% 9.8	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	11	26.8	2			2			2		
	3	11	26.8	3			3			3		
	4	10	24.4	4			4			4		
	5	2	4.9	5			5			5		
	6	2	4.9	6			6					
	7			7			7					
	8	1	2.4	8								
	9											
	10											
	計	41	100.0	計			計			計		
令和4年10月1日現在	1	4	10.2	1			1			1		
	2	(1) 12	(100.0) 30.8	2			2			2		
	3	10	25.6	3			3			3		
	4	10	25.6	4			4			4	1	100.0
	5	1	2.6	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	(1) 39	(100.0) 100.0	計			計			計	1	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	38			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	38	38		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	92.7	92.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	39			1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	36	36		
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	92.3			

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 0	0. 0			
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 10 月 1 日現在)	7. 3	7. 3			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
国民健康保険システム標準化対応 に 要 す る 経 費	千円 182,993	—	千円 —
住民健康管理システム標準化対応 に 要 す る 経 費	3,391	—	—

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	千円 182,993	千円	千円	千円	千円 182,993
令和7年度	3,391			2,970	421

直 営 診 療 所 勘 定

1 総括
(歳入)

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

67,844千円

1 項 外来診療収入

60,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 44,766	千円 45,526	千円 △760
2 社会保険診療収入	6,364	7,880	△1,516
3 一部負担金	9,355	9,378	△23
4 その他外来診療収入	51	92	△41
計	60,536	62,876	△2,340

1 款 診療収入

67,844千円

2 項 その他診療収入

7,308千円

1 諸検診等収入	7,308	7,321	△13
計	7,308	7,321	△13

2 款 使用料及び手数料

158千円

1 項 手数料

158千円

1 手数料	158	71	87
計	158	71	87

3 款 繰入金

35,080千円

1 項 事業勘定繰入金

15,944千円

1 事業勘定繰入金	15,944	8,236	7,708
計	15,944	8,236	7,708

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 44,766	千円 ○額田宮崎診療所 ・ 国民健康保険診療収入 44,766
1 現年分	6,364	○額田宮崎診療所 ・ 社会保険診療収入 6,364
1 現年分	9,355	○額田宮崎診療所 ・ 一部負担金収入 9,355
1 現年分	51	○額田宮崎診療所 ・ その他外来診療収入 51

1 現年分	7,308	○額田宮崎診療所 ・ 諸検診等収入 7,308

1 文書手数料	158	○額田宮崎診療所 ・ 診断書料 158

1 事業勘定繰入金	15,944	○額田宮崎診療所 ・ 事業勘定繰入金 15,944

3 款 繰入金

35,080千円

2 項 一般会計繰入金

19,136千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 19,136	千円 18,031	千円 1,105
計	19,136	18,031	1,105

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

132千円

1 項 雑入

132千円

1 雑入	132	115	17
計	132	115	17

款 県支出金

0千円

項 県補助金

0千円

医業費県補助金	0	286	△286
計	0	286	△286

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 19,136	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	千円 19,136

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	45	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	45
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	86	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	10 74 2

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

58,397千円

1 項 総務管理費

58,397千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 58,397	千円 57,275	千円 1,122	千円	千円	千円 31,788 診療収入 31,498 使用料及び 手数料 158 諸収入 132	千円 26,609
計	58,397	57,275	1,122	0	0	31,788	26,609

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,164	○額田宮崎診療所	
		1 人件費	52,082
		・職員給与費等	45,155
2 給料	18,264	一般職給料	18,264
		4人	
		一般職手当	20,456
3 職員手当等	22,019	一般職共済費	6,435
		・会計年度任用職員給与費等	6,927
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	4,164
4 共済費	7,423	会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,563
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	988
		費用弁償	212
8 旅費	356	2 へき地医療の体制構築	3,678
		・医療業務	484
		費用弁償	25
10 需用費	1,724	損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	368
		・診療所施設維持管理業務	3,194
11 役務費	293	機械器具修繕料	50
		建物修繕料	655
		工作物修繕料	50
12 委託料	590	宮崎診療所維持管理費（委託料）	457
		土地賃借料	480
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,502
13 使用料及び賃借料	708	3 共回事務費	2,637
		・共回事務費	2,637
		普通旅費	4
		特別旅費	115
		消耗品費	431
18 負担金補助及び交付金	777	燃料費	161
		印刷製本費	134
		自動車修繕料	233
		医薬材料費	10
		通信運搬費	70
26 公課費	577	洗濯料	39
		自動車損害保険料	51
		火災保険料	40
27 繰出金	1,502	電子証明書発行手数料	2
		放射線被爆線量測定委託料	22
		医事会計システム保守委託料	111
		テレビ受信料	20
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	176
		職員研修負担金	28
		全国診療所協議会負担金	65
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	12
		自動車重量税	38
		消費税及び地方消費税	539

2 款 医業費

44,318千円

1 項 医業費

44,318千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 44,318	千円 39,162	千円 5,156	千円	千円	千円 36,346 診療収入 36,346	千円 7,972
計	44,318	39,162	5,156	0	0	36,346	7,972

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 33,110	千円 ○額田宮崎診療所 1 へき地医療の体制構築 44,318 ・医療業務 44,071 消耗品費 122 機械器具修繕料 265 医薬材料費 32,723 通信運搬費 598 廃棄物処理委託料 40 検査委託料 2,232 電子カルテシステム導入委託料 7,726 機器賃借料 365 ・医療備品購入業務 247 機械器具購入費 247
11 役務費	598	
12 委託料	9,998	
13 使用料及び賃借料	365	
17 備品購入費	247	

28 予備費	500	○額田宮崎診療所 500 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 6	千円 4,164	千円 18,264	千円 22,019	千円 44,447	千円 7,423	千円 51,870	
前 年 度	6	3,841	17,765	20,427	42,033	7,055	49,088	
比 較	0	323	499	1,592	2,414	368	2,782	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円 456	千円 2,458	千円	千円 440	千円	千円 6,920	千円 868
	前 年 度	833		258	2,384		440		6,920	868
	比 較	0		198	74		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,233	千円 4,810	千円	千円	千円 22,019
	前 年 度	1				4,852	3,871			20,427
	比 較	0				381	939			1,592

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 499	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 112	給与改定の状況 給料の改定率 0.61% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	137	平均昇給率 0.76%	
		その他の増減分	250	人事異動に伴う増等	
職員手当	1,592	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	872	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	720	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	257,500	522,100	365,650
	平均給与月額 (円)	312,570	711,080	417,443
	平 均 年 齢 (歳)	32.42	61.00	51.42
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	237,900	520,500	354,150
	平均給与月額 (円)	283,730	709,224	405,236
	平 均 年 齢 (歳)	31.42	60.00	50.42

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	162,100					
高校卒	170,900		准看護師 195,000	166,600		183,500
大学卒	202,400	302,200	看 護 師 230,800	196,200	264,700	218,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3	1	100.0	3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和4年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	1	2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	1	2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	37. 9		110. 5	
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 10 月 1 日現在)	50. 0		100. 0	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

後期高齢者医療特別会計

1 総括
(歳入)

後期高齢者医療特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

6,154,351千円

1 項 後期高齢者医療保険料

6,154,351千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 6,154,351	千円 5,061,463	千円 1,092,888
計	6,154,351	5,061,463	1,092,888

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1,112,092千円

1 項 一般会計繰入金

1,112,092千円

1 一般会計繰入金	1,112,092	982,533	129,559
計	1,112,092	982,533	129,559

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 1,610,989	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料 1,610,989
2 普通徴収保険料	4,543,362	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料 4,543,362

1 証明手数料	1	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料 1

1 保険基盤安定繰入金	911,371	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金 911,371
2 事務費繰入金	200,721	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金 200,721

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・（存目） 1

5 款 諸収入

18,813千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 900	千円 650	千円 250
計	900	650	250

5 款 諸収入

18,813千円

2 項 償還金及び還付加算金

7,310千円

1 保険料還付金	7,255	7,592	△337
2 還付加算金	55	206	△151
計	7,310	7,798	△488

5 款 諸収入

18,813千円

3 項 雑入

10,603千円

1 雑入	10,603	9,712	891
計	10,603	9,712	891

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	千円 900	○福祉部医療助成室 ・延滞金 千円 900

1 保険料還付金	7,255	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金 7,255
1 還付加算金	55	○福祉部医療助成室 ・還付加算金 55

1 雇用保険個人 負担金収入	15	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入 15
2 職員派遣費収 入	10,588	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入 10,588

3 歳 出

1 款 総務費

111,058千円

1 項 総務管理費

88,596千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 88,596	千円 76,530	千円 12,066	千円	千円	千円 10,603 諸収入 10,603	千円 77,993
計	88,596	76,530	12,066	0	0	10,603	77,993

1 款 総務費

111,058千円

2 項 徴収費

22,462千円

1 徴収費	22,462	19,468	2,994			1 使用料及び 手数料 1	22,461
計	22,462	19,468	2,994	0	0	1	22,461

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 2,713	千円 ○福祉部医療助成室 1 人件費 48,746 ・職員給与費等 44,768 一般職給料 21,701 7人 一般職手当 15,632 一般職共済費 7,435 ・会計年度任用職員給与費等 3,978 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 1,899 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 814 会計年度任用職員手当（ロングパート） 713 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 425 費用弁償 127 2 共通費 3,505 ・後期高齢者医療システム運用管理業務 3,505 通信運搬費 3,505 3 共通事務費 36,345 ・共通事務費 36,345 普通旅費 23 特別旅費 15 消耗品費 150 通信運搬費 34,430 労働者派遣手数料 1,727
2 給料	21,701	
3 職員手当等	16,345	
4 共済費	7,860	
8 旅費	165	
10 需用費	150	
11 役務費	39,662	

10 需用費	870	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 22,462 ・保険料徴収業務 22,462 消耗品費 61 印刷製本費 809 口座振替手数料 5,720 口座振替データ作成手数料 3,124 収納取扱手数料 1,873 督促状等発送補助手数料 206 ペイジー取扱手数料 86 納入通知書等印字封入封緘委託料 6,428 保険料納付済額通知書作成委託料 550 税総合システム負担金 2,293 特別徴収経由事務経費負担金 81 保険料収納事務負担金 1,231
11 役務費	11,009	
12 委託料	6,978	
18 負担金補助及び交付金	3,605	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

7,166,890千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

7,166,890千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 7,166,890	千円 5,958,362	千円 1,208,528	千円	千円	千円 6,155,251 後期高齢者 医療保険料 6,154,351 諸収入 900	千円 1,011,639
計	7,166,890	5,958,362	1,208,528	0	0	6,155,251	1,011,639

3 款 諸支出金

7,310千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,310千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	7,310	7,798	△488			7,310 諸収入 7,310	
計	7,310	7,798	△488	0	0	7,310	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 7,166,890	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 事務費負担金 保険料等負担金	千円 7,166,890 7,166,890 100,267 7,066,623

22 償還金利子及び割引料	7,310	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	7,310 7,310 7,255 55

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 9	千円 2,713	千円 21,701	千円 16,345	千円 40,759	千円 7,860	千円 48,619	
前 年 度	8	2,652	17,706	14,047	34,405	6,572	40,977	
比 較	1	61	3,995	2,298	6,354	1,288	7,642	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 816	千円 2,462	千円 312	千円 659	千円	千円 1	千円 1,788
	前 年 度	642		438	1,906	312	787		1	1,788
	比 較	△642		378	556	0	△128		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,474	千円 4,832	千円	千円	千円 16,345
	前 年 度	1				4,747	3,425			14,047
	比 較	0				727	1,407			2,298

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,995	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 318	給与改定の状況 給料の改定率 1.31% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	340	平均昇給率 1.41%	
		その他の増減分	3,337	職員数増に伴う増等	
職員手当	2,298	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	611	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	1,687	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	290,086	
	平均給与月額 (円)	345,279	
	平 均 年 齢 (歳)	40.35	
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	278,933	
	平均給与月額 (円)	331,695	
	平 均 年 齢 (歳)	36.40	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
中 学 卒	円 162,100	円	円	円
高 校 卒	170,900		166,600	
大 学 卒	202,400		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 業 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和 5 年 10 月 1 日 現 在	1	1 人	14.3 %	1	人	%
	2	4	57.1	2		
	3			3		
	4	1	14.3	4		
	5			5		
	6					
	7	1	14.3			
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
令和 4 年 10 月 1 日 現 在	1			1		
	2	4	66.6	2		
	3			3		
	4	1	16.7	4		
	5	1	16.7	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	6	
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

後期高齢者医療特別会計

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 10 月 1 日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

1 総括
(歳入)

介護保険特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料

6,246,683千円

1 項 介護保険料

6,246,683千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,246,683	千円 6,232,551	千円 14,132
計	6,246,683	6,232,551	14,132

2 款 使用料及び手数料

10千円

1 項 手数料

10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金

5,048,979千円

1 項 国庫負担金

4,550,157千円

1 介護給付費国庫負担金	4,550,157	4,447,885	102,272
計	4,550,157	4,447,885	102,272

3 款 国庫支出金

5,048,979千円

2 項 国庫補助金

498,822千円

1 調整交付金	269,293	264,610	4,683
2 地域支援事業交付金（総合事業）	114,870	139,079	△24,209
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,052	57,482	△15,430
4 保険者機能強化推進交付金	31,390	44,071	△12,681
5 保険者努力支援交付金	41,217	48,016	△6,799

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 6,237,314	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分 6,237,314 5,776,823 460,491
2 滞納繰越分	9,369	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分 9,369

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料 10

1 現年度分	4,550,157	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（20／100・15／100） 4,550,157

1 現年度分	269,293	○福祉部介護保険課 ・調整交付金 269,293
1 現年度分	114,870	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（25／100） 114,870
1 現年度分	42,052	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（38.5／100） 42,052
1 保険者機能強化推進交付金	31,390	○福祉部介護保険課 ・保険者機能強化推進交付金 31,390
1 保険者努力支援交付金	41,217	○福祉部介護保険課 ・保険者努力支援交付金 41,217

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

5,048,979千円
498,822千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 498,822	千円 553,258	千円 △54,436

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

6,757,328千円
6,757,328千円

1 介護給付費交付金	6,609,936	6,494,996	114,940
2 地域支援事業支援交付金	147,392	178,150	△30,758
計	6,757,328	6,673,146	84,182

5 款 県支出金
1 項 県負担金

3,495,322千円
3,406,246千円

1 介護給付費県負担金	3,406,246	3,370,163	36,083
計	3,406,246	3,370,163	36,083

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3,495,322千円
89,076千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	68,051	82,392	△14,341
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,025	28,741	△7,716
計	89,076	111,133	△22,057

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

6,300千円
6,300千円

1 利子及び配当金	6,300	3,930	2,370
計	6,300	3,930	2,370

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分	6,609,936	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金（27／100） 6,609,936
1 現年度分	147,392	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金（27／100） 147,392

1 現年度分	3,406,246	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（12.5／100・17.5／100） 3,406,246

1 現年度分	68,051	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（12.5／100） 68,051
1 現年度分	21,025	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（19.25／100） 21,025

1 利子及び配当 金	6,300	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入 6,300

介護保険特別会計

7 款 繰入金

4,473,341千円

1 項 一般会計繰入金

4,084,979千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,072,693	千円 3,019,379	千円 53,314
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	68,051	82,392	△14,341
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	21,025	28,741	△7,716
4 低所得者保険料軽減繰入金	228,064	271,413	△43,349
5 その他一般会計繰入金	695,146	588,597	106,549
計	4,084,979	3,990,522	94,457

7 款 繰入金

4,473,341千円

2 項 基金繰入金

388,362千円

1 基金繰入金	388,362	241,688	146,674
計	388,362	241,688	146,674

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

149,698千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

2,306千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
--------------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,072,693	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（12.5/100）	千円 3,072,693
1 現年度分	68,051	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（12.5/100）	68,051
1 現年度分	21,025	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（19.25/100）	21,025
1 現年度分	228,064	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	228,064
1 職員給与費等 繰入金	258,750	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	258,750
2 事務費繰入金	436,396	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	436,396

1 介護給付費準備基金繰入金	388,362	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	388,362

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
-------	-----	-------------------------------	-----

9 款 諸収入

149,698千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

2,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 介護サービス事業者延滞金	千円 1,805	千円 1,000	千円 805
3 過料	1	1	0
計	2,306	1,501	805

9 款 諸収入

149,698千円

2 項 雑入

147,392千円

1 第三者納付金	500	500	0
2 雑入	146,892	98,381	48,511
計	147,392	98,881	48,511

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1,805	○福祉部介護保険課 ・介護サービス事業者延滞金 千円 1,805
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・（存目） 1

1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金 500
1 雇用保険個人負担金収入	541	○福祉部ふくし相談課 ・雇用保険個人負担金収入 16 ○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 37 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入 488
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入 97,996
3 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目） 1
4 デジタル基盤改革支援補助金収入	48,354	○福祉部介護保険課 ・デジタル基盤改革支援補助金収入 48,354

3 歳 出

1 款 総務費

728,447千円

1 項 総務管理費

397,099千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 397,099	千円 296,114	千円 100,985	千円	千円	千円 36,026 使用料及び 手数料 10 諸収入 36,016	千円 361,073

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	11,710	○福祉部ふくし相談課	
		1 人件費	3,110
		・会計年度任用職員給与費等	3,110
2 給料	124,547	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,899
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	713
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	424
3 職員手当等	95,365	費用弁償	74
		○福祉部長寿課	
		1 人件費	52,037
4 共済費	44,606	・職員給与費等	52,037
		一般職給料	25,217
		9人	
8 旅費	448	一般職手当	18,335
		一般職共済費	8,485
		2 共通費	810
10 需用費	2,097	・高齢者福祉システム運用管理業務	810
		通信運搬費	810
		3 共通事務費	1,090
11 役務費	58,519	・共通事務費	1,090
		普通旅費	22
		特別旅費	38
12 委託料	57,897	印刷製本費	164
		通信運搬費	863
		職員研修負担金	3
13 使用料及び賃借料	11	○福祉部介護保険課	
		1 人件費	220,851
		・職員給与費等	206,713
		一般職給料	99,330
		28人	
18 負担金補助及び交付金	333	一般職手当	73,430
		一般職共済費	33,953
		・会計年度任用職員給与費等	14,138
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	7,697
		会計年度任用職員報酬（ショートパート）	1,628
27 繰出金	1,566	会計年度任用職員手当（ロングパート）	2,887
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,744
		費用弁償	182
		2 介護保険事業の適正な運営	82,020
		・被保険者資格管理業務	1,126
		消耗品費	127
		印刷製本費	676
		負担割合証封入封緘委託料	323
		・介護保険システム運用管理業務	80,341
		通信運搬費	22,767
		介護保険システム改修委託料	54,194
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料	1,980
		要介護認定訪問調査システム保守委託料	1,400
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務	553
		委員報酬	486
		費用弁償	59
		食糧費	8
		3 共通事務費	37,181
		・共通事務費	37,181
		普通旅費	27
		特別旅費	46
		消耗品費	528
		印刷製本費	594
		通信運搬費	21,700

介護保険特別会計

1 款 総務費

728,447千円

1 項 総務管理費

397,099千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	397,099	296,114	100,985	0	0	36,026	361,073

1 款 総務費

728,447千円

2 項 徴収費

20,371千円

1 賦課徴収費	20,371	18,775	1,596			18	20,353
						諸収入	
						18	
計	20,371	18,775	1,596	0	0	18	20,353

1 款 総務費

728,447千円

3 項 介護認定審査会費

308,854千円

1 介護認定審査会費	43,383	42,170	1,213				43,383
------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		自動車損害保険料 748 労働者派遣手数料 8,491 国保連合会電算処理手数料 321 第三者行為求償事務手数料 561 苦情処理業務手数料 2,258 介護給付費単位数表使用料 11 職員研修負担金 8 介護情報処理負担金 94 振込手数料負担金 228 継続契約集合支払特別会計繰出金 1,566

1 報酬	1,925	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険事業の適正な運営	20,371
3 職員手当等	722	・賦課徴収業務	20,371
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,925
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	722
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	407
4 共済費	407	費用弁償	288
		消耗品費	1,327
		印刷製本費	660
8 旅費	288	口座振替手数料	354
		口座振替データ作成手数料	194
		収納取扱手数料	2,240
10 需用費	1,987	督促状等発送補助手数料	155
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,783
		保険料納付済額通知書作成委託料	1,046
11 役務費	2,943	税総合システム負担金	5,119
		特別徴収経由事務経費負担金	151
12 委託料	6,829		
18 負担金補助及び交付金	5,270		

1 報酬	41,327	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険事業の適正な運営	43,383
		・要介護認定判定業務	43,383

介護保険特別会計

1 款 総務費

728,447千円

3 項 介護認定審査会費

308,854千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査費	265,471	227,138	38,333			406 諸収入 406	265,065
計	308,854	269,308	39,546	0	0	406	308,448

1 款 総務費

728,447千円

4 項 趣旨普及費

2,123千円

1 趣旨普及費	2,123	2,123	0				2,123
計	2,123	2,123	0	0	0	0	2,123

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 123	委員報酬 41,327 費用弁償 123 消耗品費 1,705 食糧費 162 機器保守委託料 66
10 需用費	1,867	
12 委託料	66	
1 報酬	58,852	
3 職員手当等	18,268	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 265,471 ・要介護認定心身状況調査業務 265,471 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 22,227 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 36,625 会計年度任用職員手当（ロングパート） 8,335 会計年度任用職員手当（ショートパート） 9,933 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 5,236 会計年度任用職員共済費（ショートパート） 6,001 事業協力者報償金 4 費用弁償 7,903 消耗品費 727 意見書作成料 72,804 医師診断料 11 意見書作成料支払手数料 928 検査手数料 8 認定調査事務委託料 79,483 意見書整理事務委託料 15,246
4 共済費	11,237	
7 報償費	4	
8 旅費	7,903	
10 需用費	727	
11 役務費	73,751	
12 委託料	94,729	

10 需用費	2,123	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 2,123 ・介護保険制度広報啓発業務 2,123 消耗品費 2,123

2 款 保険給付費

24,605,838千円

1 項 介護サービス等諸費

22,688,307千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 22,688,307	千円 22,195,901	千円 492,406	千円 7,589,567 国庫支出金 4,437,555 県支出金 3,152,012	千円	千円 15,098,740 保険料 5,521,961 支払基金交付金 6,098,761 繰入金 3,390,254 諸収入 87,764	千円
計	22,688,307	22,195,901	492,406	7,589,567	0	15,098,740	0

2 款 保険給付費

24,605,838千円

2 項 介護予防サービス等諸費

857,546千円

1 介護予防サービス等諸費	857,546	843,957	13,589	288,135 国庫支出金 178,139 県支出金 109,996		569,411 保険料 209,734 支払基金交付金 231,538 繰入金 128,139	
計	857,546	843,957	13,589	288,135	0	569,411	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 22,688,307	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護サービス費等給付業務 居宅介護サービス費負担金 特例居宅介護サービス費負担金 施設サービス費負担金 福祉用具購入費負担金 住宅改修費負担金 居宅介護サービス計画費負担金 地域密着型介護サービス費負担金	千円 22,688,307 22,688,307 10,203,645 406 5,850,272 33,742 70,949 1,329,762 5,199,531

18 負担金補助及び交付金	857,546	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護予防サービス費等給付業務 介護予防サービス費負担金 特例介護予防サービス費負担金 介護予防福祉用具購入費負担金 介護予防住宅改修費負担金 介護予防サービス計画費負担金 地域密着型介護予防サービス費負担金	857,546 857,546 630,880 156 10,643 43,216 132,710 39,941

2 款 保険給付費

24,605,838千円

3 項 高額介護サービス等費

599,998千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 599,998	千円 592,608	千円 7,390	千円 201,600 国庫支出金 126,600 県支出金 75,000	千円	千円 398,398 保険料 146,744 支払基金交付金 161,999 繰入金 89,655	千円
計	599,998	592,608	7,390	201,600	0	398,398	0

2 款 保険給付費

24,605,838千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

420,810千円

1 特定入所者介護サービス等費	420,810	508,684	△87,874	141,392 国庫支出金 74,063 県支出金 67,329		279,418 保険料 102,919 支払基金交付金 113,619 繰入金 62,880	
計	420,810	508,684	△87,874	141,392	0	279,418	0

2 款 保険給付費

24,605,838千円

5 項 市町村特別給付費

24,291千円

1 市町村特別給付費	24,291	0	24,291			24,291 保険料 24,291	
------------	--------	---	--------	--	--	-------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 599,998	千円 ○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 599,998 ・高額介護サービス費等給付業務 599,998 高額介護サービス費負担金 513,012 高額医療合算介護サービス費負担金 86,986

18 負担金補助及び交付金	420,810	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 420,810 ・特定入所者介護サービス費等給付業務 420,810 特定入所者介護サービス費負担金 420,549 特定入所者介護予防サービス費負担金 261

19 扶助費	24,291	○福祉部長寿課 1 在宅生活を支える地域づくり 24,291 ・家族介護用品給付業務 24,291 家族介護用品給付費 24,291
--------	--------	---

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

24,605,838千円

5 項 市町村特別給付費

24,291千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 24,291	千円 0	千円 24,291	千円 0	千円 0	千円 24,291	千円 0

2 款 保険給付費

24,605,838千円

6 項 その他諸費

14,886千円

1 審査支払手数料	14,886	13,888	998	5,002		9,884	
				国庫支出金		保険料	
				3,093		3,640	
				県支出金		支払基金交	
				1,909		付金	
						4,019	
						繰入金	
						2,225	
計	14,886	13,888	998	5,002	0	9,884	0

3 款 地域支援事業費

668,732千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

514,519千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	514,519	634,509	△119,990	231,791		282,728	
				国庫支出金		保険料	
				167,478		66,928	
				県支出金		支払基金交	
				64,313		付金	
						138,920	
						繰入金	
						76,880	
計	514,519	634,509	△119,990	231,791	0	282,728	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

11 役務費	14,886	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 14,886 ・介護給付費審査支払手数料支払業務 14,886 介護報酬審査支払手数料 14,886

12 委託料	38,880	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 514,519 ・介護予防・生活支援サービス業務 512,539 介護予防・生活支援サービス委託料 38,880 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金 433,368 総合事業住民主体型サービス事業費補助金 247 介護予防ケアマネジメント事業費負担金 40,044 ・高額介護予防サービス費相当支払業務 1,980 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 1,169 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金 811
18 負担金補助及び交付金	475,639	

3 款 地域支援事業費

668,732千円

2 項 一般介護予防事業費

41,809千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予 防事業費	千円 41,809	千円 23,456	千円 18,353	千円 13,004	千円	千円 28,805	千円
				国庫支出金		保険料	
				9,396		3,747	
				県支出金		支払基金交 付金	
				3,608		7,791	
						繰入金	
						4,312	
						諸収入	
						12,955	
計	41,809	23,456	18,353	13,004	0	28,805	0

3 款 地域支援事業費

668,732千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

111,364千円

1 包括的支援 事業等諸費	94,327	118,196	△23,869	62,684		29,504	2,139
				国庫支出金		保険料	
				44,939		9,506	
				県支出金		繰入金	
				17,745		19,998	
2 任意事業費	17,037	45,003	△27,966	10,658		6,379	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 5,270	○福祉部長寿課	千円
3 職員手当等	1,674	1 人件費	4,664
4 共済費	991	・会計年度任用職員給与費等	4,664
7 報償費	1,827	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,266
8 旅費	281	会計年度任用職員報酬（ショートパート）	814
10 需用費	115	会計年度任用職員手当（ロングパート）	851
11 役務費	1,896	会計年度任用職員共済費（ロングパート）	508
12 委託料	29,755	費用弁償	225
		2 健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進	37,145
		・介護予防事業対象者把握業務	17,932
		通信運搬費	1,896
		印字封入封緘委託料	1,089
		機器保守委託料	90
		住民健康管理システム更改委託料	14,857
		・介護予防普及啓発業務	13,869
		講師等報償金	35
		印刷製本費	115
		介護予防教室開催委託料	13,719
		・地域リハビリテーション活動支援業務	5,344
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,190
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	823
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	483
		事業協力者報償金	1,792
		費用弁償	56

1 報酬	130	○福祉部ふくし相談課	
8 旅費	156	1 在宅生活を支える地域づくり	60,271
10 需用費	4	・在宅医療介護連携業務	43,596
12 委託料	90,910	委員報酬	130
18 負担金補助及び交付金	3,127	普通旅費	5
		食糧費	4
		在宅医療介護連携委託料	41,318
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,139
		・地域ケア会議推進業務	16,675
		地域ケア会議推進委託料	16,675
		○福祉部長寿課	
		1 認知症施策の推進	34,056
		・認知症施策推進業務	34,056
		費用弁償	110
		特別旅費	41
		認知症地域支援推進委託料	27,819
		認知症初期集中支援委託料	5,098
		認知症カフェ運営費補助金	300
		認知症施策推進研修負担金	688
7 報償費	7,235	○福祉部長寿課	
		1 認知症施策の推進	2,197
		・家族介護支援業務	799

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

668,732千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

111,364千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金		保険料	
				7,378		2,682	
				県支出金		繰入金	
				3,280		3,697	
計	111,364	163,199	△51,835	73,342	0	35,883	2,139

3 款 地域支援事業費

668,732千円

4 項 その他諸費

1,040千円

1 審査支払手数料	1,040	1,206	△166	468		572	
				国庫支出金		保険料	
				338		136	
				県支出金		支払基金交	
				130		付金	
						281	
						繰入金	
						155	
計	1,040	1,206	△166	468	0	572	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 77		千円
		家族介護支援委託料	799
		・ 認知症高齢者見守り業務	1,398
10 需用費	964	講師等報償金	50
		消耗品費	712
		食糧費	4
11 役務費	154	印刷製本費	248
		通信運搬費	119
		会場使用料	50
		位置情報検索サービス導入費補助金	150
12 委託料	799	継続契約集合支払特別会計繰出金	65
		2 在宅生活を支える地域づくり	7,417
		・ 高齢者成年後見制度利用支援業務	7,417
		成年後見制度申立負担金	574
13 使用料及び賃 借料	50	成年後見制度利用助成費	6,843
		○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	7,423
		・ 介護支援専門員支援業務	60
18 負担金補助及 び交付金	850	住宅改修理由書作成支援事業費補助金	60
		・ 介護相談員派遣業務	7,363
		介護相談員報償金	7,185
		費用弁償	77
19 扶助費	6,843	傷害保険料	35
		介護相談員養成研修負担金	66
27 繰出金	65		

11 役務費	1,040	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	1,040
		・ 総合事業費審査支払手数料支払業務	1,040
		総合事業費審査支払手数料	1,040

4 款 基金積立金

6,300千円

1 項 基金積立金

6,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 6,300	千円 3,930	千円 2,370	千円	千円	千円 6,300 財産収入 6,300	千円
計	6,300	3,930	2,370	0	0	6,300	0

5 款 諸支出金

167,345千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,011千円

1 第1号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	7,010	5,005	2,005			7,000 保険料 7,000	10
2 償還金	1	1	0				1
計	7,011	5,006	2,005	0	0	7,000	11

5 款 諸支出金

167,345千円

2 項 一般会計繰出金

160,334千円

1 一般会計繰 出金	160,334	151,005	9,329			160,334 保険料 147,395 支払基金交 付金 400 諸収入 12,539	
計	160,334	151,005	9,329	0	0	160,334	0

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 6,300	千円 ○福祉部介護保険課 1 共通費 6,300 ・介護給付費準備基金積立金 6,300 介護給付費準備基金積立金 6,300

22 償還金利子及び割引料	7,010	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 7,010 ・保険料還付業務 7,000 保険料還付金 10 還付加算金
22 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 1 ・償還金 1 (存目)

27 繰出金	160,334	○福祉部介護保険課 1 共通費 160,334 ・一般会計繰出金 160,334 一般会計繰出金 12,539 重層的支援体制整備事業繰出金 147,795

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 1,000	千円 ○福祉部介護保険課 1 共通費 1,000 ・予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	162	41,943					41,943		41,943	
	計	162	41,943					41,943		41,943	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	218	41,182					41,182		41,182	
	計	218	41,182					41,182		41,182	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△56	761					761		761	
	計	△56	761					761		761	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 83	千円 77,271	千円 124,547	千円 116,029	千円 317,847	千円 57,241	千円 375,088	
前 年 度	75	64,962	106,907	86,016	257,885	46,301	304,186	
比 較	8	12,309	17,640	30,013	59,962	10,940	70,902	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,702	千円	千円 2,628	千円 13,532	千円 3,642	千円 2,728	千円	千円 2	千円 13,077
	前 年 度	1,702		1,692	11,583	1,463	2,144		2	11,053
	比 較	0		936	1,949	2,179	584		0	2,024
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 42,903	千円 35,813	千円	千円	千円 116,029
	前 年 度	2				35,602	20,773			86,016
	比 較	0				7,301	15,040			30,013

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 17,640	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1,440	給与改定の状況 給料の改定率 1.28% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,049	平均昇給率 1.85%	
		その他の増減分	14,151	職員数増に伴う増等	
職員手当	30,013	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,349	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	26,664	職員数増に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,033		
	平均給与月額 (円)	347,263		
	平 均 年 齢 (歳)	38.09		
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	277,943		
	平均給与月額 (円)	327,870		
	平 均 年 齢 (歳)	37.13		

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 162,100	円	円 155,300	円	円	円 155,300
高校卒	170,900	准看護師 195,000	164,000	166,600	183,500	164,000
大学卒	202,400	看護師 230,800		196,200	218,800	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 業 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 5 年 10 月 1 日 現 在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	13	40.6	2			2		
	3	10	31.3	3			3		
	4	5	15.6	4			4		
	5	2	6.3	5			5		
	6	1	3.1	6					
	7	1	3.1	7					
	8								
	9								
	10								
	計	32	100.0	計			計		
令和 4 年 10 月 1 日 現 在	1			1			1		
	2	15	46.9	2			2		
	3	9	28.2	3			3		
	4	5	15.6	4			4		
	5	1	3.1	5			5		
	6	1	3.1	6					
	7	1	3.1	7					
	8								
	9								
	10								
	計	32	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	36	36	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	31	31	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	96.9	96.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5
支給対象職員数 (人)	37
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0. 0	0. 0		
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 10 月 1 日現在)	0. 0	0. 0		
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債務負担行為調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
介護保険システム標準化対応 に 要 す る 経 費	千円 139,413	—	千円 —
住民健康管理システム標準化対応 に 要 す る 経 費	3,391	—	—

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	千円 139,413	千円	千円	千円 106,243	千円 33,170
令和7年度	3,391	157		3,180	54

継続契約集合支払特別会計

1 総括
(歳入)

継続契約集合支払特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金

1,767,098千円

1 項 一般会計繰入金

1,761,657千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,761,657	千円 1,961,512	千円 △199,855
計	1,761,657	1,961,512	△199,855

1 款 繰入金

1,767,098千円

2 項 特別会計繰入金

5,441千円

1 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,703	1,704	△1
2 介護保険特別会計繰入金	1,631	1,517	114
3 額田北部診療所特別会計繰入金	2,107	2,107	0
農業集落排水事業特別会計繰入金	0	54,218	△54,218
計	5,441	59,546	△54,105

節		説 明
区 分	金 額	
1 光熱水費繰入金	千円 1,622,889	千円 ○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 1,622,889 電気使用料繰入金 1,081,415 水道使用料繰入金 374,610 ガス使用料繰入金 166,864
2 通信運搬費繰入金	138,768	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 138,768 電話料繰入金 138,768

1 光熱水費繰入金	941	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 941 電気使用料繰入金 876 水道使用料繰入金 65
2 通信運搬費繰入金	762	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 762 電話料繰入金 762
1 通信運搬費繰入金	1,631	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 1,631 電話料繰入金 1,631
1 光熱水費繰入金	1,605	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 1,605 電気使用料繰入金 1,512 水道使用料繰入金 93
2 通信運搬費繰入金	502	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 502 電話料繰入金 502
		(廃目)

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出 1,767,098千円

1 項 継続契約集合支出 1,767,098千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,767,098	千円 2,021,058	千円 △253,960	千円	千円	千円 1,767,098 繰入金 1,767,098	千円
計	1,767,098	2,021,058	△253,960	0	0	1,767,098	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,625,435	○総務部庁舎車両管理課 1 共通費 ・継続契約集合支払（電気使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（水道使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（電話料） 通信運搬費	千円 1,767,098 1,083,803 1,083,803 374,768 374,768 166,864 166,864 141,663 141,663
11 役務費	141,663		

額田北部診療所特別会計

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	111,313	108,722	2,591
---------	---------	---------	-------

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入 91,762千円

1 項 外来診療収入 83,314千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 60,631	千円 58,592	千円 2,039
2 社会保険診療収入	9,070	9,155	△85
3 一部負担金	13,502	12,359	1,143
4 その他外来診療収入	111	158	△47
計	83,314	80,264	3,050

1 款 診療収入 91,762千円

2 項 その他診療収入 8,448千円

1 諸検診等収入	8,448	8,611	△163
計	8,448	8,611	△163

2 款 使用料及び手数料 392千円

1 項 使用料 76千円

1 諸使用料	76	76	0
計	76	76	0

2 款 使用料及び手数料 392千円

2 項 手数料 316千円

1 手数料	316	332	△16
計	316	332	△16

3 款 県支出金 1,072千円

1 項 県補助金 1,072千円

1 医業費県補助金	1,072	3,575	△2,503
-----------	-------	-------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 60,631	千円 ○額田北部診療所 ・ 国民健康保険診療収入 60,631
1 現年分	9,070	○額田北部診療所 ・ 社会保険診療収入 9,070
1 現年分	13,502	○額田北部診療所 ・ 一部負担金収入 13,502
1 現年分	111	○額田北部診療所 ・ その他外来診療収入 111

1 現年分	8,448	○額田北部診療所 ・ 諸検診等収入 8,448

1 諸使用料	76	○額田北部診療所 ・ 行政財産目的外使用料 76

1 文書手数料	316	○額田北部診療所 ・ 診断書料 316

1 医業費補助金	1,072	○額田北部診療所
----------	-------	----------

額田北部診療所特別会計

3 款 県支出金
1 項 県補助金

1,072千円
1,072千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,072	3,575	△2,503

4 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

13,028千円
13,028千円

1 一般会計繰入金	13,028	15,821	△2,793
計	13,028	15,821	△2,793

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入
1 項 雑入

58千円
58千円

1 雑入	58	42	16
計	58	42	16

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ・へき地医療対策推進費補助金（１／２） 1,072

1 一般会計繰入金	13,028	○額田北部診療所 ・一般会計繰入金 13,028

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・（存目） 1

1 雇用保険個人負担金収入	45	○額田北部診療所 ・雇用保険個人負担金収入 45
2 私用電話料収入	1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入 1
3 雑入	12	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入 10 2

7 款 市債

5,000千円

1 項 市債

5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 額田北部診療所事業債	千円 5,000	千円 0	千円 5,000
計	5,000	0	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 額田北部診療 所事業債	千円 5,000	○額田北部診療所 ・診療施設整備事業費借入金	千円 5,000

3 歳 出

1 款 総務費

55,040千円

1 項 総務管理費

55,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 55,040	千円 51,254	千円 3,786	千円	千円	千円 43,584 診療収入 43,134 使用料及び 手数料 392 諸収入 58	千円 11,456
計	55,040	51,254	3,786	0	0	43,584	11,456

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	4,196	○額田北部診療所
		1 人件費 45,831
		・職員給与費等 38,880
2 給料	15,066	一般職給料 15,066
		3人
		一般職手当 18,544
3 職員手当等	20,118	一般職共済費 5,270
		・会計年度任用職員給与費等 6,951
		会計年度任用職員報酬（ロングパート） 4,196
4 共済費	6,239	会計年度任用職員手当（ロングパート） 1,574
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 969
		費用弁償 212
8 旅費	394	2 へき地医療の体制構築 6,562
		・医療業務 608
		費用弁償 27
10 需用費	2,499	免許申請手数料 30
		損害賠償責任保険料 91
		代務医師等負担金 460
11 役務費	377	・診療所施設維持管理業務 4,498
		機械器具修繕料 100
		建物修繕料 1,347
12 委託料	922	工作物修繕料 50
		浄化槽検査手数料 16
		樹木剪定料 89
13 使用料及び賃借料	228	額田北部診療所維持管理費（委託料） 789
		継続契約集合支払特別会計繰出金 2,107
		・診療所施設整備業務 1,456
		施設整備工事請負費 1,456
14 工事請負費	1,456	3 共回事務費 2,647
		・共回事務費 2,647
		普通旅費 9
		特別旅費 146
18 負担金補助及び交付金	850	消耗品費 610
		燃料費 124
		印刷製本費 179
		自動車修繕料 79
		医薬材料費 10
26 公課費	588	通信運搬費 70
		洗濯料 30
		自動車損害保険料 17
27 繰出金	2,107	火災保険料 32
		電子証明書発行手数料 2
		放射線被爆線量測定委託料 22
		医事会計システム保守委託料 111
		テレビ受信料 20
		有線放送受信料 32
		機器賃借料 176
		職員研修負担金 73
		全国自治体病院協議会負担金 30
		医師会負担金 274
		県労災指定医協会負担金 13
		消費税及び地方消費税 588

2 款 医業費

55,773千円

1 項 医業費

55,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 55,773	千円 56,968	千円 △1,195	千円 1,072 県支出金 1,072	千円 5,000	千円 48,628 診療収入 48,628	千円 1,073
計	55,773	56,968	△1,195	1,072	5,000	48,628	1,073

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 42,488	千円 ○額田北部診療所 1 へき地医療の体制構築 55,773 ・医療業務 53,628 消耗品費 321 機械器具修繕料 265 医薬材料費 41,902 通信運搬費 559 廃棄物処理委託料 48 検査委託料 3,108 電子カルテシステム導入委託料 7,060 機器賃借料 365 ・医療備品購入業務 2,145 機械器具購入費 2,145
11 役務費	559	
12 委託料	10,216	
13 使用料及び賃借料	365	
17 備品購入費	2,145	

28 予備費	500	○額田北部診療所 500 1 共通費 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 5	千円 4,196	千円 15,066	千円 20,118	千円 39,380	千円 6,239	千円 45,619	
前 年 度	5	3,867	14,642	18,822	37,331	5,940	43,271	
比 較	0	329	424	1,296	2,049	299	2,348	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 2,064	千円	千円 251	千円	千円 8,154	千円 92
	前 年 度	833			2,016		231		8,154	92
	比 較	0			48		20		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,468	千円 4,255	千円	千円	千円 20,118
	前 年 度	1				4,161	3,334			18,822
	比 較	0				307	921			1,296

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 424	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 48	給与改定の状況 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	65	平均昇給率 0.43%	
		その他の増減分	311	人事異動に伴う増等	
職員手当	1,296	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	832	勤勉手当の改正に伴う増	
		その他の増減分	464	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		524,600	350,100
	平均給与月額 (円)		689,040	396,461
	平 均 年 齢 (歳)		50.67	46.08
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		520,500	344,100
	平均給与月額 (円)		684,284	389,831
	平 均 年 齢 (歳)		49.67	45.08

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 195,000			183,500
大学卒		302,200	看 護 師 230,800		264,700	218,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
令和4年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	1		1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	2		2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

額田北部診療所特別会計

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	54. 1		128. 8	0. 0
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 10 月 1 日現在)	66. 7		100. 0	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円	千円	千円 5,000	千円	千円 5,000

こども発達医療センター特別会計

1 総括
(歳入)

こども発達医療センター特別会計

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

こども発達医療センター特別会計

2 歳 入

1 款 診療収入 70,981千円

1 項 外来診療収入 70,981千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 16,747	千円 19,156	千円 △2,409
2 社会保険診療収入	54,232	59,734	△5,502
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	70,981	78,892	△7,911

2 款 使用料及び手数料 356千円

1 項 手数料 356千円

1 手数料	356	356	0
計	356	356	0

3 款 繰入金 170,938千円

1 項 一般会計繰入金 170,938千円

1 一般会計繰入金	170,938	147,697	23,241
計	170,938	147,697	23,241

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 16,747	○こども発達医療センター ・ 国民健康保険診療収入 千円 16,747
1 現年分	54,232	○こども発達医療センター ・ 社会保険診療収入 54,232
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・ (存目) 1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・ (存目) 1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・ 診断書料 356

1 一般会計繰入金	170,938	○こども発達医療センター ・ 一般会計繰入金 170,938

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター ・ (存目) 1

5 款 諸収入

12,388千円

1 項 受託事業収入

2,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 2,250	千円 1,845	千円 405
計	2,250	1,845	405

5 款 諸収入

12,388千円

2 項 雑入

10,138千円

1 雑入	10,138	9,228	910
計	10,138	9,228	910

6 款 市債

17,000千円

1 項 市債

17,000千円

1 こども発達医療センター事業債	17,000	0	17,000
計	17,000	0	17,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療業務受託 収入	千円 2,250	○こども発達医療センター ・診療業務受託収入 千円 2,250

1 雇用保険個人 負担金収入	120	○こども発達医療センター ・雇用保険個人負担金収入 120
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	9,819	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入 9,819
3 雑入	199	○こども発達医療センター ・予防接種補助金収入 ・通訳派遣患者負担金収入 ・学生実習指導業務収入 52 15 132

1 こども発達医 療センター事 業債	17,000	○こども発達医療センター ・診療施設整備事業費借入金 17,000

3 歳 出

1 款 総務費

176,006千円

1 項 総務管理費

176,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 176,006	千円 170,479	千円 5,527	千円	千円	千円 42,347 診療収入 32,281 使用料及び 手数料 356 諸収入 9,710	千円 133,659
計	176,006	170,479	5,527	0	0	42,347	133,659

2 款 医業費

58,378千円

1 項 医業費

58,378千円

1 医業費	58,378	30,234	28,144		17,000	41,378 診療収入 38,700 諸収入 2,678	
-------	--------	--------	--------	--	--------	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	27,684	○こども発達医療センター	
		1 人件費	139,435
		・職員給与費等	115,944
2 給料	49,390	一般職給料	49,390
		14人	
		一般職手当	49,004
3 職員手当等	54,431	一般職共済費	17,550
		・会計年度任用職員給与費等	23,491
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	11,238
4 共済費	20,881	会計年度任用職員報酬（ショートパート）	3,133
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	4,215
		会計年度任用職員手当（ショートパート）	1,212
7 報償費	121	会計年度任用職員共済費（ロングパート）	2,598
		会計年度任用職員共済費（ショートパート）	733
		費用弁償	362
8 旅費	1,052	2 発達に心配のある子の早期発見及び支援	34,032
		・医療業務	13,697
		会計年度任用職員報酬（ショートパート）	13,313
10 需用費	980	講師等報償金	121
		通信運搬費	142
		労働者派遣手数料	30
11 役務費	478	損害賠償責任保険料	91
		・診療所施設維持管理業務	20,335
		こども発達センター整備運営費負担金	20,335
18 負担金補助及び交付金	20,989	3 共回事務費	2,539
		・共回事務費	2,539
		普通旅費	6
		特別旅費	684
		消耗品費	824
		印刷製本費	59
		庁用器具修繕料	50
		医薬材料費	47
		洗濯料	49
		予防接種手数料	164
		電子証明書発行手数料	2
		職員研修負担金	296
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	328

10 需用費	959	○こども発達医療センター 1 発達に心配のある子の早期発見及び支援 ・医療業務 消耗品費 医薬材料費 通信運搬費 廃棄物処理委託料 医療事務受付業務委託料 機器保守委託料 電子カルテ等システム導入委託料	58,378 58,378 790 169 18,519 2 9,966 1,054 26,459
11 役務費	18,519		
12 委託料	37,481		

こども発達医療センター特別会計

2 款 医業費

58,378千円

1 項 医業費

58,378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	58,378	30,234	28,144	0	17,000	41,378	0

3 款 施設整備費

36,779千円

1 項 施設整備費

36,779千円

1 施設整備費	36,779	36,805	△26				36,779
計	36,779	36,805	△26	0	0	0	36,779

4 款 諸支出金

1千円

1 項 償還金

1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 1,419	機器賃借料 1,419 千円

18 負担金補助及び交付金	36,779	○こども発達医療センター 1 発達に心配のある子の早期発見及び支援 ・こども発達センター整備運営費負担業務 こども発達センター整備運営費負担金 36,779 36,779

22 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター 1 共通費 ・償還金 (存目) 1 1

28 予備費	500	○こども発達医療センター 1 共通費 ・予備費 予備費 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 28	千円 27,684	千円 49,390	千円 54,431	千円 131,505	千円 20,881	千円 152,386	
前 年 度	27	24,066	51,106	51,272	126,444	20,206	146,650	
比 較	1	3,618	△1,716	3,159	5,061	675	5,736	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,499	千円 72	千円 576	千円 6,632	千円 1,290	千円 1,216	千円	千円 9,370	千円 4,978
	前 年 度	2,499	84	576	6,802	954	1,228		9,370	4,978
	比 較	0	△12	0	△170	336	△12		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 14,405	千円 13,392	千円	千円	千円 54,431
	前 年 度	1				13,809	10,971			51,272
	比 較	0				596	2,421			3,159

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,716	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 608	給与改定の状況 給料の改定率 1.11% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	780	平均昇給率 1.44%	
		その他の増減分	△3,104	人事異動に伴う減等	
職員手当	3,159	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,084	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	75	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	285,900	432,226	269,238	328,850
	平均給与月額 (円)	322,020	601,355	320,719	390,479
	平 均 年 齢 (歳)	36.92	51.83	37.41	40.75
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	276,200	428,092	260,300	321,900
	平均給与月額 (円)	311,301	596,560	314,277	365,800
	平 均 年 齢 (歳)	35.92	50.83	36.55	39.75

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 162,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	170,900			准看護師 195,000	166,600			183,500
大学卒	202,400	302,200	213,800	看 護 師 230,800	196,200	264,700	202,800	218,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2			2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	8	100.0	3	1	50.0
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計	8	100.0	計	2	100.0
令和4年10月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2	1	11.1	2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	8	88.9	3	1	50.0
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計	9	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	8	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	1	2	8	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	2	2		
		4 号 給 (人)	11	1	8	2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	100.0	66.7	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	8	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	1	2	8	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	2	2		
		4 号 給 (人)	11	1	8	2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	100.0	66.7	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	19. 0		53. 1		
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 10 月 1 日現在)	21. 4		100. 0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 4 年 12 月 21 日	医療事務受付に要する経費	千円 29,898	令 和 5 年 度	千円 9,966

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 19,932	千円	千円	千円 19,932	千円

地 方 債 調 書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円	千円	千円 17,000	千円	千円 17,000

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

1 総括
(歳入)

岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 換地清算金収入 1千円

1 項 換地清算徴収金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目） 千円 1

1 前年度繰越金	1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目） 1

3 歳 出

1 款 換地清算金

1千円

1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 諸支出金

1千円

1 項 一般会計繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償補填及び 賠償金	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 1 土地区画整理事業による良好な市街地の形成 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 (存目) 1 1

27 繰出金	1	○都市基盤部市街地整備課 1 共通費 ・一般会計繰出金 (存目) 1 1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1 総括
(歳入)

[illegible]

-209-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入 15,101千円

1 項 貸付金元利収入 15,101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 15,101	千円 16,838	千円 △1,737
計	15,101	16,838	△1,737

2 款 繰入金 3,145千円

1 項 一般会計繰入金 3,145千円

1 一般会計繰入金	3,145	3,064	81
計	3,145	3,064	81

3 款 繰越金 15,618千円

1 項 繰越金 15,618千円

1 繰越金	15,618	12,914	2,704
計	15,618	12,914	2,704

4 款 諸収入 1千円

1 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 15,101	○こども部子育て支援室 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 14,694 14,692 2 38 37 1 369 368 1

1 一般会計繰入 金	3,145	○こども部子育て支援室 ・一般会計繰入金	3,145

1 前年度繰越金	15,618	○こども部子育て支援室 ・前年度繰越金	15,618

1 雑入	1	○こども部子育て支援室 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

12,540千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

12,540千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 12,540	千円 13,089	千円 △549	千円	千円	千円 9,395 事業収入 9,394 諸収入 1	千円 3,145
計	12,540	13,089	△549	0	0	9,395	3,145

2 款 公債費

13,768千円

1 項 公債費

13,768千円

1 元金	13,768	12,737	1,031				13,768
計	13,768	12,737	1,031	0	0	0	13,768

3 款 諸支出金

7,557千円

1 項 一般会計繰出金

7,557千円

1 一般会計繰出金	7,557	6,991	566				7,557
計	7,557	6,991	566	0	0	0	7,557

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 55	○こども部子育て支援室 1 支援が必要な子どもや保護者へのきめ細やかな取組の推進 12,540 ・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 9,390 母子福祉資金貸付金 8,570 父子福祉資金貸付金 560 寡婦福祉資金貸付金 260 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 3,150 消耗品費 55 通信運搬費 2,675 口座振替手数料 36 口座振替データ作成手数料 23 金融機関資料取扱手数料 1 弁護委託料 360
11 役務費	2,735	
12 委託料	360	
20 貸付金	9,390	

22 償還金利子及び割引料	13,768	○こども部子育て支援室 1 共通費 13,768 ・市債償還金元金 13,768 市債償還金元金 13,768

27 繰出金	7,557	○こども部子育て支援室 1 共通費 7,557 ・一般会計繰出金 7,557 一般会計繰出金 7,557

地 方 債 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令和6年度中増減見込み		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 6 年 度 中 元金償還見込額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 業 務	千円 77,964	千円 65,227	千円	千円 13,768	千円 51,459

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

1 総括
(歳入)

宮崎財産区特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

853千円

1 項 財産運用収入

852千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 732	千円 760	千円 △28
2 利子及び配当金	120	104	16
計	852	864	△12

1 款 財産収入

853千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

4,205千円

1 項 基金繰入金

4,205千円

1 基金繰入金	4,205	19,816	△15,611
計	4,205	19,816	△15,611

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 732	○経済振興部森林課 ・土地建物貸付収入	千円 732
1 利子及び配当 金	120	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金利子収入	120

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	4,205	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金繰入金	4,205

1 前年度繰越金	1	○経済振興部森林課	
----------	---	-----------	--

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ・（存目） 1

1 雑入	1	○経済振興部森林課 ・消費税及び地方消費税還付金収入 1

3 歳 出

1 款 管理会費

1,980千円

1 項 管理会費

1,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 1,980	千円 2,480	千円 △500	千円	千円	千円 1,980 財産収入 732 繰入金 1,248	千円
計	1,980	2,480	△500	0	0	1,980	0

2 款 総務費

1,038千円

1 項 総務管理費

1,038千円

1 一般管理費	1,038	16,714	△15,676			1,038 財産収入 120 繰入金 917 諸収入 1	
計	1,038	16,714	△15,676	0	0	1,038	0

3 款 区有林費

1,943千円

1 項 区有林費

1,943千円

1 区有林費	1,943	1,390	553			1,943 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 1,941	
--------	-------	-------	-----	--	--	--	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,980	千円 ○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 1,980 ・ 宮崎財産区管理運営業務 1,980 委員報酬 1,980

10 需用費	103	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 918 ・ 宮崎財産区管理運営業務 918
11 役務費	15	消耗品費 3 建物修繕料 100 通信運搬費 9 火災保険料 6 廃棄物処理委託料 360 施設整備工事請負費 440
12 委託料	360	
14 工事請負費	440	2 共通費 120 ・ 宮崎財産区基金積立金 120 宮崎財産区基金積立金 120
24 積立金	120	

7 報償費	1,134	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 1,943 ・ 宮崎財産区管理運営業務 1,943 委員報償金 1,134 費用弁償 84 消耗品費 300 燃料費 50 血液検査手数料 72 作業道補修材料費 55 職員研修負担金 168 林業作業従事者災害防止経費負担金 80
8 旅費	84	
10 需用費	350	
11 役務費	72	
15 原材料費	55	

3 款 区有林費

1,943千円

1 項 区有林費

1,943千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,943	1,390	553	0	0	1,943	0

4 款 予備費

100千円

1 項 予備費

100千円

1 予備費	100	100	0			99 繰入金	1
						99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 248	千円

28 予備費	100	○経済振興部森林課 1 共通費 ・ 予備費 予備費	100 100 100

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	1,751	1,319	432
---------	-------	-------	-----

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入 1,085千円

1 項 財産運用収入 1,084千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,072	千円 1,072	千円 0
2 利子及び配当金	12	7	5
計	1,084	1,079	5

1 款 財産収入 1,085千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 663千円

1 項 基金繰入金 663千円

1 基金繰入金	663	236	427
計	663	236	427

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 1,072	千円 ○経済振興部森林課 ・土地貸付収入 1,072
1 利子及び配当 金	12	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金利子収入 12

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目） 1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目） 1

1 形埜財産区基 金繰入金	663	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金繰入金 663

1 前年度繰越金	1	○経済振興部森林課 ・（存目） 1
----------	---	-------------------------

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 雑入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

290千円

1 項 管理会費

290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 290	千円 290	千円 0	千円	千円	千円 290 財産収入 290	千円
計	290	290	0	0	0	290	0

2 款 総務費

19千円

1 項 総務管理費

19千円

1 一般管理費	19	13	6			19 財産収入 19	
計	19	13	6	0	0	19	0

3 款 区有林費

1,392千円

1 項 区有林費

1,392千円

1 区有林費	1,392	966	426			1,392 財産収入 776 寄附金 1 繰入金 614 諸収入 1	
計	1,392	966	426	0	0	1,392	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 290	千円 ○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 290 ・形埜財産区管理運営業務 290 委員報酬 290

10 需用費	3	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 7 ・形埜財産区管理運営業務 消耗品費 3 通信運搬費 4 2 共通費 12 ・形埜財産区基金積立金 12 形埜財産区基金積立金 12
11 役務費	4	
24 積立金	12	

7 報償費	630	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 1,392 ・形埜財産区管理運営業務 委員報償金 630 費用弁償 94 消耗品費 300 燃料費 5 血液検査手数料 72 作業道補修材料費 55 職員研修負担金 168 林業作業従事者災害防止経費負担金 68
8 旅費	94	
10 需用費	305	
11 役務費	72	
15 原材料費	55	
18 負担金補助及び交付金	236	

4 款 予備費

50千円

1 項 予備費

50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 49 繰入金 49	千円 1
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 50	千円 ○経済振興部森林課 1 共通費 ・予備費 予備費 50 50

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

病 院 事 業 会 計

令和6年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 26,359,634	病院事業に係る収益
	1 医 業 収 益		24,225,081	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入 院 収 益	15,926,905	入院患者の医療に係る収益
		2 外 来 収 益	7,809,764	外来患者の医療に係る収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	488,412	室料差額その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,121,373	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 配 当 金	4,643	預金及び有価証券の利息収益
		2 他 会 計 負 担 金	1,258,633	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補 助 金	59,483	臨床研修事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	633,235	長期前受金収益化額
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	165,379	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特 別 利 益		13,180	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引 当 金 戻 入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 そ の 他 特 別 利 益	13,174	前年度以前に係る退職手当負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費			千円 27,130,375	病院事業に係る費用
	1 医 業 費 用		26,288,756	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費	12,540,693	職員の給与費用
		2 材 料 費	7,633,444	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費	4,320,609	事業活動の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	1,668,320	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	18,096	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	107,594	職員の研究研修費用
	2 医 業 外 費 用		820,234	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,886	企業債その他の借入金利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	92,660	長期前払消費税の償却費用
		3 保 育 費	46,209	院内託児所の運営に係る費用
		4 雑 損 失	515,140	不用品売却原価及びその他の雑損失
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,339	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		18,385	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特 別 損 失	13,884	前年度以前に係る退職給付引当金繰入額及び賞与等引当金相当額
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,865,600	
	1 他 会 計 負 担 金		985,024	
		1 一 般 会 計 負 担 金	985,024	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入		298	
		1 投資償還金 収 入	298	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		877,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	877,000	施設改修事業及び駐車場整備事業に係る企業債
	5 補 助 金		3,277	
		1 国 庫 補 助 金	3,277	社会資本整備総合交付金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			4,180	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,849,921	
計			4,719,701	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,719,701	
	1 建設改良費		1,872,347	
		1 建設改良費	1,032,209	施設改修費及び駐車場整備費
		2 資産購入費	840,138	土地、器械備品及び車両購入費
	2 投資		1,003,600	
		1 投資 有価証券	1,000,000	債券購入費
		2 長期貸付金	3,600	看護師等修学資金貸与金
	3 企業 償還 債金		1,843,754	
		1 企業 償還 債金	1,843,754	企業債償還元金

令和 6 年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 788, 065
減価償却費	1, 668, 320
長期前払消費税償却	92, 660
看護師等修学資金貸与金返還免除金	12, 600
固定資産除却費	13, 110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13, 883
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	33, 915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11, 160
長期前受金戻入額	△ 633, 235
受取利息及び受取配当金	△ 4, 643
支払利息	126, 886
未収金の増減額 (△は増加)	190, 638
未払金の増減額 (△は減少)	123, 669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4, 987
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 163, 772
その他	32, 008
小計	711, 801
利息及び配当金の受取額	4, 643
利息の支払額	△ 126, 886
業務活動によるキャッシュ・フロー	589, 558

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 453, 487
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△ 1, 000, 000
長期貸付金の貸付による支出	△ 3, 600
国庫補助金等による収入	3, 488
一般会計等からの負担金による収入	158, 992
その他投資の返還による収入	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 294, 308

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	877,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,843,754
一般会計からの負担金による収入	739,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 227,083</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,931,833
資金期首残高	8,811,390
資金期末残高	<u>6,879,557</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 26	人 (8) 1,612	千円 848,801	千円 4,559,043	千円 5,274,677	千円 10,682,521	千円 1,857,354	千円 12,539,875
前 年 度	21	(13) 1,616	802,250	4,544,696	5,214,942	10,561,888	1,907,763	12,469,651
比 較	5	(△ 5) △ 4	46,551	14,347	59,735	120,633	△ 50,409	70,224

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 55,446	千円 62,448	千円 78,084	千円 555,505	千円 116,748	千円 130,163	千円	千円 814,649	千円 690,040
	前年度	53,953	68,738	80,324	553,932	118,741	140,239		915,216	702,136
	比 較	1,493	△ 6,290	△ 2,240	1,573	△ 1,993	△ 10,076		△ 100,567	△ 12,096
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 15,242	千円 95,970	千円 33,650	千円	千円 1,227,068	千円 1,019,490	千円 380,174	千円	千円 5,274,677
	前年度	12,526	96,168	31,872		1,187,170	882,439	371,488		5,214,942
	比 較	2,716	△ 198	1,778		39,898	137,051	8,686		59,735

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 14,347	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 76,756	給与改定の状況 給料の改定率 1.72% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	67,029	平均昇給率 1.50%	
		その他の増減分	△ 129,438	職員数減に伴う減等	
手 当	59,735	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	88,092	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 28,357	職員数減に伴う減等	

病院事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	322,069	432,233	300,748	296,846	243,517
	平均給与月額(円)	394,846	550,835	361,995	358,212	290,994
	平均年齢(歳)	43.77	40.49	38.76	35.57	49.67
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,378	445,731	303,750	288,363	279,180
	平均給与月額(円)	386,515	612,212	367,678	348,478	325,867
	平均年齢(歳)	42.91	42.45	39.03	34.94	51.90

(2) 初任給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 162,100	円	円	円	円 155,300	円	円	円	円	円 155,300
高校卒	円 170,900			准看護師 195,000	円 164,000	円 166,600			円 183,500	円 164,000
大学卒	円 202,400	円 302,200	円 213,800	看護師 230,800		円 196,200	円 264,700	円 202,800	円 218,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
	1	1	2.4	1	80	38.3	1	1	0.5	1			1	(1)	(50.0)
	2	(2)	(100.0)	2	14	6.7	2	(3)	(75.0)	2	(8)	(100.0)	2	(1)	(50.0)
	3	9	21.4	3	107	51.2	3	16	7.6	3	203	27.4	3	2	33.3
	4			4			4	(1)	(25.0)	4			4		
	5	14	33.3	5	7	3.4	5	121	57.4	5	313	42.2	5		
	6	5	11.9	6	1	0.4	6	26	12.3	6	127	17.1	6	1	16.7
	7	4	9.5	7			7	16	7.6	7	94	12.7	7	1	16.7
	8	3	7.2	8			8	18	8.5	8	4	0.5	8		
	9	4	9.5	9			9	12	5.6	9	1	0.1	9		
	10	1	2.4	10			10	1	0.5	10			10		
計	(2)	(100.0)		計	(4)	(100.0)	計	(8)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
	42	100.0		209	100.0		211	100.0		742	100.0		6	100.0	
令和4年10月1日現在	1			1	80	38.5	1			1			1	(3)	(75.0)
	2			2	12	5.8	2	1	0.5	2			2	1	20.0
	3	(1)	(50.0)	3			3	(9)	(100.0)	3	(7)	(100.0)	3	(1)	(25.0)
	4	9	21.4	4	109	52.4	4	16	7.8	4	191	26.0	4	1	20.0
	5			5			5			5			5		
	6	(1)	(50.0)	6	6	2.8	6	116	56.6	6	341	46.3	6		
	7	3	7.1	7			7			7			7	1	20.0
	8	15	35.8	8	1	0.5	8	22	10.7	8	110	14.9	8	2	40.0
	9	6	14.3	9			9	18	8.8	9	91	12.4	9		
	10	3	7.1	10			10	17	8.3	10	2	0.3	10		
	計	4	9.5	計	14	6.7	計	14	6.8	計	1	0.1	計		
	1	2.4		1			1	1	0.5	1			1		
	2	1	2.4	2			2			2			2		
	3			3			3			3			3		
	4			4			4			4			4		
	5			5			5			5			5		
	6			6			6			6			6		
	7			7			7			7			7		
	8			8			8			8			8		
	9			9			9			9			9		
	10			10			10			10			10		
計	(2)	(100.0)		計	(9)	(100.0)	計	(7)	(100.0)	計	(4)	(100.0)	計	(4)	(100.0)
	42	100.0		208	100.0		205	100.0		736	100.0		5	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,238	43	209	222	758	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,095	33	176	190	694	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	1			1	
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)	97	1	4	8	
		4号給 (人)	996	32	186	685	2
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	88.4	76.7	84.2	85.6	91.6	33.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,252	45	210	216	773	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,026	32	182	180	630	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	3		1	2	
		2号給 (人)	10	1		9	
		3号給 (人)	86		1	4	
		4号給 (人)	926	31	178	614	2
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1			1	
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	81.9	71.1	86.7	83.3	81.5	25.0

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	18.0		55.3	1.3	7.9	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	72.5		97.1	62.8	67.4	75.0
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	79,951		249,151	6,126	32,582	3,333
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
統 合 情 報 シ ス テ ム 更 新 に 要 す る 経 費	千円 56,650	—	千円 —

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	他会計負担金	そ の 他
令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 56,650	千円	千円	千円 28,325	千円 28,325

令和6年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,826,354	
ロ 建 物	39,065,923		
減価償却累計額	<u>△ 25,206,676</u>	13,859,247	
ハ 構 築 物	2,822,329		
減価償却累計額	<u>△ 1,444,628</u>	1,377,701	
ニ 器 械 備 品	12,282,263		
減価償却累計額	<u>△ 9,583,139</u>	2,699,124	
ホ 車両及び運搬具	27,071		
減価償却累計額	<u>△ 24,526</u>	2,545	
ヘ 放射性同位元素	8,123		
減価償却累計額	<u>△ 7,130</u>	993	
ト 建設仮勘定		<u>161,524</u>	
有形固定資産合計			20,927,488

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,000,000	
ロ 長期貸付金	14,630		
貸倒引当金	<u>△ 8,268</u>	6,362	
ハ 長期前払消費税		1,231,608	
ニ 破産更生債権等	24,067		
貸倒引当金	<u>△ 24,067</u>	0	
ホ その他投資		<u>199</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,238,169</u>

固 定 資 産 合 計 23,166,274

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,879,557	
(2) 未 収 金	5,284,858		
貸倒引当金	<u>△ 29,683</u>	5,255,175	
(3) 貯 蔵 品		408,772	
(4) 前 払 金		<u>1,564</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,545,068</u>
資 産 合 計			<u>35,711,342</u>

病院事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 9,126,816

企業債合計 9,126,816

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 4,720,402

ロ 修繕引当金 162,541

引当金合計 4,882,943

固定負債合計 14,009,759

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,314,990

企業債合計 1,314,990

(2) 未払金

2,214,020

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 891,728

引当金合計 891,728

(4) その他流動負債

126,829

流動負債合計 4,547,567

5 繰延収益

長期前受金 21,151,362

収益化累計額 △ 17,641,523

繰延収益合計 3,509,839

負債合計 22,067,165

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,851,665</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,851,665</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,573,530</u>
	資 本 合 計			<u>13,644,177</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>35,711,342</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 15～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 4～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,703,372千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として367,000千円を支給するため、退職給付引当金367,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として857,730千円を支出するため、賞与等引当金857,730千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額30,424千円を補填するため、貸倒引当金30,424千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和5年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	15,228,517		
(2)	外 来 収 益	7,729,238		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>513,576</u>	23,471,331	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	12,472,749		
(2)	材 料 費	7,391,639		
(3)	経 費	3,582,970		
(4)	減 価 償 却 費	1,651,600		
(5)	資 産 減 耗 費	16,858		
(6)	研 究 研 修 費	<u>83,387</u>	<u>25,199,203</u>	
	医 業 損 失			1,727,872
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	40		
(2)	他 会 計 負 担 金	1,354,415		
(3)	補 助 金	912,936		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	589,025		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>181,836</u>	3,038,252	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,750		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	85,865		
(3)	雑 損 失	<u>1,075,428</u>	<u>1,296,043</u>	<u>1,742,209</u>
	経 常 利 益			14,337
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)	引 当 金 戻 入	4		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	399,481		
(5)	そ の 他 特 別 利 益	<u>488</u>	399,975	

6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	4,390		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>488</u>	4,879	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>392,368</u>
	当 年 度 純 利 益			406,705
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,470,305</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,063,600</u></u>

令和5年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	38,343,008		
減価償却累計額	<u>△ 24,364,531</u>	13,978,477	
ハ 構 築 物	2,531,458		
減価償却累計額	<u>△ 1,404,329</u>	1,127,129	
ニ 器 械 備 品	11,372,310		
減価償却累計額	<u>△ 8,651,344</u>	2,720,966	
ホ 車両及び運搬具	25,906		
減価償却累計額	<u>△ 24,271</u>	1,635	
ヘ 放射性同位元素	8,123		
減価償却累計額	<u>△ 6,839</u>	1,284	
ト リ ー ス 資 産	162,739		
減価償却累計額	<u>△ 146,465</u>	16,274	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>236,096</u>	
有形固定資産合計			20,904,524

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	23,630		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,429</u>	4,201	
ロ 長期前払消費税		1,160,496	
ハ 破産更生債権等	24,067		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,067</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>497</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,165,194</u>

固 定 資 産 合 計

22,070,335

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,811,390	
(2) 未 収 金	5,389,346		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,682</u>	5,359,664	
(3) 貯 蔵 品		413,759	
(4) 前 払 費 用		<u>1,564</u>	

流 動 資 産 合 計

14,586,377

資 産 合 計

36,656,712

病院事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 9,564,806

企業債合計 9,564,806

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 4,706,519

ロ 修繕引当金 162,541

引当金合計 4,869,060

固定負債合計 14,433,866

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,843,754

企業債合計 1,843,754

(2) 未払金

1,839,526

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 857,730

引当金合計 857,730

(4) その他流動負債

94,821

流動負債合計 4,635,831

5 繰延収益

長期前受金 20,163,061

収益化累計額 △ 17,008,288

繰延収益合計 3,154,773

負債合計 22,224,470

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,063,600</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,063,600</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,361,595</u>
	資 本 合 計			<u>14,432,242</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,656,712</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,015,302千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として249,867千円を支給するため、退職給付引当金249,867千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として755,266千円を支出するため、賞与等引当金755,266千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額27,320千円を補填するため、貸倒引当金27,320千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和6年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 収 益				千円 26,359,634	千円
	1 医 業 収 益			24,225,081	
		1 入 院 収 益		15,926,905	
			1 入 院 収 益	15,926,905	入院患者医療費収入 病床数 680床 年間患者数 193,085人 1日平均 529人
		2 外 来 収 益		7,809,764	
			1 外 来 収 益	7,809,764	外来患者医療費収入 年間患者数 299,133人 1日平均 1,231人
		3 そ の 他 医 業 収 益		488,412	
			1 室 料 差 額 収 益	296,327	個室料差額収益
			2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	7,020	予防接種料収入
			3 医 療 相 談 収 益	54,486	妊婦健診料収入 41,061 乳児健診料収入 3,367 健康診断料等収入 10,058
			4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,209	受託検査施設利用収益
			5 そ の 他 医 業 収 益	129,370	文書料等収入 121,352 治験診療報酬収入 1,010 臓器摘出手数料収入 400 その他の収入 6,608
	2 医 業 外 収 益			2,121,373	
		1 受 取 利 息 配 当 金		4,643	
			1 預 金 利 息	3,139	普通預金利息 60 定期預金利息 3,079
			3 有 価 証 券 利 息	1,504	債券利息
		2 他 会 計 負 担 金		1,258,633	
			1 一 般 会 計 負 担 金	1,258,633	企業債利息負担金 71,180 リハビリテーション運営費負担金 143,377 周産期センター運営費負担金 202,936

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					救急医療運営費負担金 120,597
					高度医療運営費負担金 200,379
					研究研修費負担金 53,707
					都市共済追加費用負担金
					34,225
					基礎年金拠出金負担金 347,193
					児童手当負担金 31,977
					院内保育所運営費負担金
					39,748
					退職手当負担金 13,314
		3 補 助 金		59,483	
			1 国庫補助金	28,696	臨床研修事業費補助金
			2 県 補 助 金	30,787	新人看護職員研修事業費補助金
					1,820
					医療提供体制推進事業費補助金
					15,697
					がん診療連携拠点病院機能強化
					事業費補助金 7,600
					防災訓練等参加支援事業費補助
					金 180
					へき地医療拠点病院運営費補助
					金 5,490
		4 長期前受金 戻 入		633,235	
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	1,972	受贈財産評価額収益化額
			2 建 設 改 良 補助金戻入	81,057	国庫補助金収益化額 13,749
					県補助金収益化額 67,092
					その他補助金収益化額 216
			3 他 会 計 負担金戻入	527,929	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	22,277	寄附金収益化額
		5 そ の 他 医業外収益		165,379	
			1 不 用 品 売 却 収 益	242	不用品売却収益
			2 そ の 他 医業外収益	165,137	付添寝具料収入 172
					電話使用料収入 240
					公舎使用料収入 13,833
					保育料収入 5,241
					行政財産目的外使用料収入
					47,441

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					電気・ガス・水道使用料収入 5,806
					治験手数料収入 10,400
					実習受託料収入 11,437
					講師派遣収入 12,381
					行政財産貸付使用料収入 31,565
					その他の収入 26,621
	3 特別利益			13,180	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		5 貸倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 その他 特別利益		13,174	
		1 その他 特別利益		13,174	割愛採用職員分の退職手当負担 金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 費 用				千円 27,130,375	千円
	1 医 業 費 用			26,288,756	
		1 給 与 費		12,540,693	
			1 給 料	4,549,487	一般職 1,243人 4,516,944 医師 209人 看護師 762人 医療技術職 223人 事務職 41人 労務職 8人 会計年度任用職員（ロングパート） 29,905 会計年度任用職員（ショートパート） 2,638
			2 手 当 等	4,174,044	一般職 4,010,000 会計年度任用職員（ロングパート） 147,959 会計年度任用職員（ショートパート） 16,085
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	890,049	一般職 797,309 会計年度任用職員（ロングパート） 83,881 会計年度任用職員（ショートパート） 8,859
			4 報 酬	848,801	委員報酬 1,100 会計年度任用職員（ロングパート） 546,506 会計年度任用職員（ショートパート） 301,195
			5 法定福利費	1,711,312	一般職 1,574,679 会計年度任用職員（ロングパート） 125,916 会計年度任用職員（ショートパート） 10,717
			6 退職給付費	367,000	退職給付引当金繰入額
		2 材 料 費		7,633,444	
			1 薬 品 費	4,794,808	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,824,664	診療用材料費
			3 給食材料費	2,200	給食用具費

款	項	目	節	金 額	説 明
			4 医 療 消 耗 備 品 費	千円 11,772	医療用消耗備品費 千円
		3 経 費		4,320,609	
			2 報 償 費	3,440	院外研修謝礼金 1,602 その他報償費 1,838
			3 旅費交通費	29,355	普通旅費 607 特別旅費 249 費用弁償 28,499
			4 職員被服費	2,129	診療衣・作業服等
			5 消 耗 品 費	95,560	事務・業務用消耗品費 43,870 医療用消耗品費 1,258 施設管理用消耗品費 50,432
			6 消耗備品費	11,988	医療事務用等消耗備品費
			7 光 熱 水 費	688,392	電気使用料 372,794 水道使用料 82,195 ガス使用料 233,403
			8 燃 料 費	3,367	重油・ガソリン代等
			10 食 糧 費	90	お茶代等
			11 印刷製本費	11,739	診療報酬明細書・会計伝票等印 刷費
			12 修 繕 費	201,151	事務用機器修繕費 674 医療用機器修繕費 160,549 建物修繕費 20,392 施設修繕費 18,194 車両修繕費 1,342
			15 保 険 料	31,048	病院賠償責任保険料 19,754 火災保険料 1,906 自動車損害保険料 260 産科医療補償掛金 5,760 その他保険料 3,368
			16 賃 借 料	268,850	寝具等賃借料 36,240 医療用機器賃借料 103,829 公舎借上料 40,248 カーテン賃借料 7,670 看護衣等賃借料 45,149 その他の賃借料 35,714
			17 通信運搬費	29,792	電話料 16,354 郵便料 2,185 その他通信運搬費 11,253
			18 委 託 料	2,688,929	検査委託料 157,038

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					業務運営管理委託料 1,270,818
					医療機器保守点検委託料
					355,322
					施設保守点検委託料 52,813
					施設管理委託料 441,456
					廃棄物処理委託料 79,614
					健康診断委託料 29,589
					電算管理委託料 252,255
					歯科技工委託料 528
					白衣等洗濯委託料 6,111
					給与計算事務委託料 5,394
					看板製作委託料 1,100
					弁護委託料 300
					その他の委託料 36,591
			19 諸 会 費	7,388	国県市医師会費 2,822
					全国自治体病院協議会費 488
					愛知県公立病院会費 193
					医学会等会費 3,287
					研修会等参加費 598
			20 広 告 料	10,990	広告宣伝費
			21 手 数 料	167,082	申請手数料 5,268
					健康診断手数料 5,971
					検査手数料 428
					臓器摘出手数料 2,000
					振込手数料 253
					カード手数料 6,698
					その他手数料 146,464
			23 負 担 金	49,919	職員互助会負担金 6,324
					退職手当負担金 25,805
					情報機器管理共同事務費負担金
					15,166
					電波利用料 8
					派遣職員負担金 1,885
					文書管理システム利用料 520
					営繕積算システム負担金 60
					あいち電子調達共同システム負担金 151
			25 貸倒引当金 繰 入 額	19,267	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 1,440
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 17,825
			27 雑 費	133	自動車重量税 66
					公害健康被害補償賦課金 67

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 減価償却費		千円 1,668,320	千円
			1 建 物 減価償却費	842,145	当年度減価償却費
			2 構 築 物 減価償却費	40,299	当年度減価償却費
			3 器 械 備 品 減価償却費	785,330	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	255	当年度減価償却費
			5 放射性同位 元 素 減価償却費	291	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		18,096	
			1 たな卸資産 減 耗 費	4,986	貯蔵品の減耗費
			2 固 定 資 産 除 却 費	13,110	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		107,594	
			2 謝 金	2,936	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図 書 費	39,267	医学図書購入費
			4 旅 費	30,829	学会・研究会等旅費 30,736 費用弁償 93
			5 研修委託費	656	総合研修センター研修委託費 616 その他研修委託費 40
			6 研 究 雑 費	33,906	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			820,234	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		126,886	
			1 企業債利息	122,036	企業債利息
			3 一時借入金 利 息	4,850	一時借入金利息
		2 長 期 前 払 消費税償却		92,660	
			1 長 期 前 払 消費税償却	92,660	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 保 育 費		千円 46,209	千円
		1 消 耗 品 費		281	院内託児所用消耗品費
		3 光 熱 水 費		1,325	電気使用料 1,085 水道使用料 240
		4 燃 料 費		89	LPガス代
		6 保 険 料		12	病院賠償責任保険料
		8 通 信 運 搬 費		9	電話料
		9 委 託 料		42,013	託児所運営委託料
		11 雑 費		2,480	託児所給食費
		4 雑 損 失		515,140	
		1 不 用 品 売 却 原 価		1	売却した不用品の原価
		2 そ の 他 雑 損 失		515,139	付添寝具賃借料 278 控除対象外消費税額 514,861
		5 消費税及び 地方消費税		39,339	
		1 消費税及び 地方消費税		39,339	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失			18,385	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修 正 損		4,500	
		1 過年度損益 修 正 損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特 別 損 失		13,884	
		3 そ の 他 特 別 損 失		13,884	割愛採用職員分 退職給付引当金繰入額 13,174 賞与等引当金相当額 710
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,865,600	千円
	1 他 会 計 負 担 金			985,024	
		1 一 般 会 計 負 担 金		985,024	
			1 一 般 会 計 負 担 金	985,024	建設改良費負担金 234,594 企業債償還元金負担金 750,430
	2 固 定 資 産 収 入			1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入		1	
			1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入			298	
		1 投資償還金 収 入		298	
			1 投資償還金 収 入	298	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債			877,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債		877,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債	877,000	施設改修事業費借入金 728,700 駐車場整備事業費借入金 148,300
	5 補 助 金			3,277	
		1 国庫補助金		3,277	
			1 建設改良費 国庫補助金	3,277	社会資本整備総合交付金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				4,180	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,849,921	
計				4,719,701	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 4,719,701	千円
	1 建設改良費			1,872,347	
		1 建設改良費		1,032,209	
			1 給 料	9,556	一般職 3人 事務職 3人
			2 手 当 等	8,346	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,679	一般職
			5 法定福利費	3,007	一般職
			21 委 託 料	101,244	情報コンセント増設委託料 3,300 ネットワーク調整委託料 8,524 結核・感染症病棟設計等委託料 48,454 統合情報システム更新コンサル 委託料 39,655 測量等委託料 1,311
			24 工事請負費	908,220	施設改修工事請負費 752,020 駐車場整備工事請負費 156,200
			25 手 数 料	137	申請手数料
			26 負 担 金	20	職員互助会負担金
		2 資産購入費		840,138	
			1 土地購入費	2,500	土地購入費
			4 器 械 備 品 購 入 費	836,357	医療器械備品購入費 人工関節手術支援ロボット 尿路結石レーザー治療装置 超音波診断装置 医用画像情報システム 全自動輸血検査システム 微生物分類同定分析装置 超電導磁石式全身用MR装置用 ソフトウェア及びコイル 生体情報モニタ 自動薬剤ピッキング装置ほか 調剤機器等
			5 車両購入費	1,281	軽貨物車購入費

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 投 資			千円 1,003,600	千円
		1 投 資 有 価 証 券		1,000,000	
			1 債券購入費	1,000,000	債券購入費
		2 長期貸付金		3,600	
			1 看護師等 修学資金 貸 与 金	3,600	看護師等修学資金貸与金
	3 企 業 債 償 還 金			1,843,754	
		1 企 業 債 償 還 金		1,843,754	
			1 企 業 債 償 還 金	1,843,754	未償還元金11,408,560千円のう ち本年度償還元金

水 道 事 業 会 計

令和6年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,118,465	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,057,164	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,778,430	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	6,058	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	272,676	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,061,299	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,186	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	83,112	退職手当、児童手当、企業債利息、審議会、下水道事業管理者等、備用品費及び機器使用に係る他会計負担金
		3 補 助 金	3,450	デジタル田園都市国家構想交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	819,229	長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益	105,918	企業債償還元金に係る他会計負担金
		6 雑 収 益	34,404	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,627,510	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,380,991	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,634,501	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	788,979	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	5,318	受託工事に要する費用
		4 業務費	440,220	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	352,439	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,879,533	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	280,001	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		234,843	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	162,613	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 消費税及び地方消費税	72,226	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		5,676	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,053,127	
	1 企 業 債		300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出 資 金		925,976	
		1 他 会 計 出 資 金	925,976	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		522,350	
		1 工事負担金	522,350	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		239,511	
		1 分 担 金	239,511	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		65,289	
		1 他 会 計 負 担 金	65,289	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却による収入
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			274,389	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,611,390	
計			5,438,906	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,438,906	
	1 建設改良費		3,987,656	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	671,703	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配 水 施 設 費	3,182,033	配水施設の建設改良費用
		3 給 水 施 設 費	84,250	給水施設の建設改良費用
		4 営 業 設 備 費	49,370	営業用資産の購入費用
		5 リ ー ス 債 務 支 払 額	300	リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		1,351,250	
		1 企 業 債 償 還 金	1,351,250	企業債償還元金
	3 投 資		100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券の購入費用

令和 6 年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	216,566
	減価償却費	2,879,533
	固定資産除却費	160,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,566
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 443
	長期前受金戻入額	△ 819,229
	資本費繰入収益	△ 105,918
	受取利息及び受取配当金	△ 15,186
	支払利息	162,613
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 49,331
	未払金の増減額（△は減少）	135,785
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 56
	たな卸資産の増減額（△は増加）	4
	小計	2,606,903
	利息及び配当金の受取額	15,186
	利息の支払額	△ 162,613
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,459,476
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,846,792
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	工事負担金による収入	414,301
	分担金による収入	217,738
	他会計負担金による収入	154,716
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,160,035

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,351,250
一般会計からの出資による収入	1,141,120
リース債務の返済による支出	△ 592
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,278</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 611,281
資金期首残高	<u>11,756,739</u>
資金期末残高	11,145,458

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 108	千円 454	千円 389,943	千円 437,590	千円 827,987	千円 134,339	千円 962,326
前 年 度	11	108	400	390,132	350,482	741,014	134,381	875,395
比 較	2	0	54	△ 189	87,108	86,973	△ 42	86,931

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 9,027	千円	千円 15,708	千円 43,572	千円 5,172	千円 9,562	千円	千円 2,210	千円 52,153
	前年度	8,151		15,732	43,522	6,076	9,856		2,210	50,235
	比 較	876		△ 24	50	△ 904	△ 294		0	1,918
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 970	千円 6,000	千円	千円	千円 96,001	千円 79,491	千円 117,724	千円	千円 437,590
	前年度	990	6,300			95,220	76,378	35,812		350,482
	比 較	△ 20	△ 300			781	3,113	81,912		87,108

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 389	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 4,015	給与改定の状況 給料の改定率 1.05% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,577	平均昇給率 0.98%	
		その他の増減分	△ 7,981	人事異動に伴う減等	
手 当	86,990	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	6,206	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	80,784	退職給付費の増等	

水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,959	303,777
	平均給与月額 (円)	397,003	365,102
	平 均 年 齢 (歳)	41.33	48.30
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,643	301,135
	平均給与月額 (円)	385,336	362,924
	平 均 年 齢 (歳)	40.66	48.55

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 162,100	円 155,300	円 162,100	円 155,300
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	6	10.7	2	2	4.6
	3	21	37.5	3	8	18.6
	4	10	17.9	4	18	41.9
	5	7	12.5	5	7	16.3
	6	4	7.1			
	7	4	7.1			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0
令和4年10月1日現在	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	9	16.1	2	2	4.7
	3	19	33.9	3	9	20.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	7	12.5	5	8	18.6
	6	4	7.1			
	7	3	5.3			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	46	17
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	45	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	63.6	82.1	39.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	50	17
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	48	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	67.7	89.3	39.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	69.7	50.0	95.3
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,669	309	4,281
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度提出に係る分

議 決 年 月 日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
令 和 5 年 3 月 22 日	1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	額 田 南 部 浄 水 場 設 備 更 新 事 業	令和 5 年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
				令和 6 年度	259,600				259,600
				令和 7 年度	70,400				70,400
				計	330,000				330,000

令和４年度末 までの支払 義務発生額	令和５年度末 までの支払義務 発生（見込）額	令和６年度 支払義務 発生予定額	令和６年度末 までの支払義務 発生予定額	令和７年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0
		259,600	259,600		78.7
				70,400	21.3
	0	259,600	259,600	70,400	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大法川浄水場ほか1施設膜ろ過整備に要する経費	千円 28,644	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	令 和 2 年 度 から 令 和 5 年 度 まで	千円 1,089,952
平 成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成25年度から令和5年度まで	11,206,930

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和7年度	千円 28,644	千円	千円	千円	千円 28,644

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 603,148	千円	千円	千円	千円 603,148
令和6年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和5年度までの 支払義務発生見込額を差 引いた額				全 額

令和6年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,733	
ロ 建 物	4,198,276		
減価償却累計額	<u>△ 1,330,070</u>	2,868,206	
ハ 構 築 物	111,115,450		
減価償却累計額	<u>△ 46,518,329</u>	64,597,121	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,917,716		
減価償却累計額	<u>△ 9,047,380</u>	5,870,336	
ホ 車 両 運 搬 具	124,002		
減価償却累計額	<u>△ 75,674</u>	48,328	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	117,847		
減価償却累計額	<u>△ 84,179</u>	33,668	
トリ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,490</u>	130	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>669,739</u>	
有形固定資産合計			77,561,261

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,340</u>	
無形固定資産合計			5,340

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>900,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>900,000</u>

固 定 資 産 合 計 78,466,601

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,145,458	
(2) 未 収 金	2,063,997		
貸倒引当金	<u>△ 2,914</u>	2,061,083	
(3) 貯 蔵 品		48,478	
(4) その他流動資産		<u>159,749</u>	

流 動 資 産 合 計 13,414,768

資 産 合 計 91,881,369

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 12,340,037

企 業 債 合 計

12,340,037

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 901,238

引 当 金 合 計

901,238

固 定 負 債 合 計

13,241,275

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,281,610

企 業 債 合 計

1,281,610

(2) 未 払 金

1,599,705

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金 69,808

引 当 金 合 計

69,808

(4) その他流動負債

361,212

流 動 負 債 合 計

3,312,335

5 繰 延 収 益

長期前受金

37,170,063

収益化累計額

△ 16,043,524

繰 延 収 益 合 計

21,126,539

負 債 合 計

37,680,149

資 本 の 部

6	資 本 金			50,598,844
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,314		
	ロ 建 設 補 助 金	4,536		
	ハ 他 会 計 負 担 金	16,718		
	ニ 工 事 負 担 金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		397,365	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,300,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,905,011</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,205,011</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,602,376</u>
	資 本 合 計			<u>54,201,220</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>91,881,369</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、378,316千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として75,158千円を支給するため、退職給付引当金75,158千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として69,808千円を支出するため、賞与等引当金69,808千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,357千円を補填するため、貸倒引当金3,357千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 738千円

1年超 1,596千円

計 2,334千円

令和5年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,148,687		
(2)	受託工事収益	6,033		
(3)	その他営業収益	<u>245,674</u>	6,400,394	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,241,205		
(2)	配水及び給水費	708,662		
(3)	受託工事費	5,698		
(4)	業務費	401,799		
(5)	総係費	271,378		
(6)	減価償却費	2,916,895		
(7)	資産減耗費	<u>142,729</u>	<u>6,688,366</u>	
	営業損失			287,972
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,733		
(2)	他会計負担金	46,258		
(3)	長期前受金戻入	830,908		
(4)	資本費繰入収益	113,312		
(5)	雑収益	<u>19,026</u>	1,018,237	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	167,882		
(2)	雑支出	<u>28,022</u>	<u>195,904</u>	<u>822,333</u>
	経常利益			534,361
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,090</u>	5,090	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 11,088</u>
	当 年 度 純 利 益			523,273
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>665,172</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,188,445</u></u>

令和5年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,734	
ロ 建 物	4,198,276		
減価償却累計額	<u>△ 1,236,004</u>	2,962,272	
ハ 構 築 物	108,180,975		
減価償却累計額	<u>△ 44,241,269</u>	63,939,706	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,296,502		
減価償却累計額	<u>△ 8,554,038</u>	5,742,464	
ホ 車 両 運 搬 具	99,994		
減価償却累計額	<u>△ 70,341</u>	29,653	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,023		
減価償却累計額	<u>△ 79,919</u>	25,104	
トリ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,359</u>	261	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>778,551</u>	
有形固定資産合計			76,951,745

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,681</u>	
無形固定資産合計			10,681

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>800,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>800,000</u>

固 定 資 産 合 計 77,762,426

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,756,739

(2) 未 収 金 2,152,755

貸 倒 引 当 金 △ 3,357 2,149,398

(3) 貯 蔵 品 48,482

(4) その他流動資産 159,749

流 動 資 産 合 計 14,114,368

資 産 合 計 91,876,794

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,321,647

企 業 債 合 計 13,321,647

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 858,672

引 当 金 合 計 858,672

固 定 負 債 合 計 14,180,319

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,351,250

企 業 債 合 計 1,351,250

(2) リ ー ス 債 務

300

(3) 未 払 金

1,667,295

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 69,808

引 当 金 合 計 69,808

(5) その他流動負債

361,268

流 動 負 債 合 計 3,449,921

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 36,412,171

収益化累計額 △ 15,224,295

繰 延 収 益 合 計 21,187,876

負 債 合 計 38,818,116

資 本 の 部

6	資 本 金			49,672,868
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,314		
	ロ 建 設 補 助 金	4,536		
	ハ 他 会 計 負 担 金	16,718		
	ニ 工 事 負 担 金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		397,365	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,800,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,188,445</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,988,445</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,385,810</u>
	資 本 合 計			<u>53,058,678</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>91,876,794</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、484,234千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として19,700千円を支給するため、退職給付引当金19,700千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として68,245千円を支出するため、賞与等引当金68,245千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,636千円を補填するため、貸倒引当金2,636千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 701千円

1年超 2,334千円

計 3,035千円

令和 6 年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益				千円 8,118,465	千円
	1 営 業 収 益			7,057,164	
	1 給 水 収 益			6,778,430	
		1 水 道 料 金		6,778,430	基本料金 1,683,191 従量料金 5,095,239
	2 受 託 工 事 収 益			6,058	
		1 受 託 工 事 収 益		6,058	給配水管修繕工事 1,138 給配水管撤去工事 3,405 水道浄水課受託工事 1,515
		3 そ の 他 営 業 収 益		272,676	
		1 手 数 料		6,842	工事審査手数料 6,192 その他審査手数料 650
		2 他 会 計 負 担 金		264,407	消火栓室修理費一般会計負担金 18,000 消防用水道料金一般会計負担金 249 下水道使用料徴収事務負担金 243,100 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 3,058
		3 雑 収 益		1,427	メーター負担金
	2 営 業 外 収 益			1,061,299	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		15,186	
			1 預 金 利 息	9,540	預金利息
			2 有 価 証 券 利 息	5,646	有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金		83,112	
			1 他 会 計 負 担 金	83,112	退職手当負担金 50,365 児童手当負担金 8,294 企業債利息負担金 4,834 審議会負担金 215 下水道事業管理者等負担金 16,075 備品消費負担金 3,090 機器使用負担金 239

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 補 助 金		千円 3,450	千円
			1 国庫補助金	3,450	デジタル田園都市国家構想交付金
		4 長期前受金 戻 入		819,229	
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	34,838	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	111,243	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	45,429	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	473,993	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	153,693	分担金収益化額
			6 その他長期 前受金戻入	33	その他長期前受金収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益		105,918	
			1 他 会 計 負 担 金	105,918	企業債償還元金負担金
		6 雑 収 益		34,404	
			1 不 用 品 売 却 収 益	163	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,632	行政財産目的外使用料
			3 そ の 他 雑 収 益	31,609	雇用保険個人負担金収入 105 水道メーター撤去品 30,292 汚泥売却収入 13 工事ハンドブック売却収益 31 男川浄水場維持管理負担金 268 水源保全事業寄附金 900
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用				千円 7,627,510	千円
	1 営 業 費 用			7,380,991	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		2,634,501	
			1 給 料	135,278	一般職 36人 132,742 会計年度任用職員（ショートパート） 2,536
			2 手 当 等	86,963	一般職 86,265 会計年度任用職員（ショートパート） 698
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	24,398	一般職 24,243 会計年度任用職員（ショートパート） 155
			4 法定福利費	42,759	一般職 42,522 会計年度任用職員（ショートパート） 237
			7 旅 費	70	普通旅費
			8 被 服 費	869	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,013	消耗品費 2,931 水質試験用消耗品費 777 図書費 305
			12 燃 料 費	2,368	車両用燃料費 2,303 機械器具用燃料費 24 庁用燃料費 41
			13 光 熱 水 費	4,730	電気使用料 4,510 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	13,946	電話料 1,700 専用線使用料 10,725 通信料 1,521
			17 委 託 料	463,301	施設保守委託料 590 施設管理委託料 99,042 機器保守委託料 41,548 排水処理施設運転委託料 11,264 浄水場維持管理委託料 128,863 水道水質検査委託料 37,047 耐震診断委託料 34,265 設計業務委託料 110,682
			18 手 数 料	54,782	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 93 検査手数料 54,611 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			19 賃 借 料	1,425	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 104
			20 修 繕 費	17,046	車両修繕費 1,426 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動 力 費	441,600	電力料 441,100 自家発電用燃料費 500
			25 薬 品 費	72,303	水処理薬品費 70,619 水質試験薬品費 1,684
			26 材 料 費	673	機器補修材料費 510 水質試験用材料費 163
			31 負 担 金	34,061	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会等負担金 61 矢作川利水総合管理負担金 30,413 雨山ダム水源管理負担金 1,957
			32 工事請負費	340,536	施設改修工事請負費
			58 受 水 費	893,380	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		788,979	
			1 給 料	78,973	一般職 21人 73,936 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,483 会計年度任用職員（ショートパ ート） 1,554
			2 手 当 等	57,409	一般職 55,629 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,446 会計年度任用職員（ショートパ ート） 334
			3 賞与等引当 金繰入額	14,016	一般職 13,462 会計年度任用職員（ロングパー ト） 554
			4 法定福利費	24,680	一般職 23,840 会計年度任用職員（ロングパー ト） 834 会計年度任用職員（ショートパ ート） 6

款	項	目	節	金 額	説 明
			7 旅 費	千円 165	普通旅費 千円
			8 被 服 費	526	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,629	消耗品費 2,378 図書費 251
			12 燃 料 費	2,810	車両用燃料費 2,487 機械器具用燃料費 320 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,774	電気使用料 899 ガス使用料 64 水道等使用料 811
			14 印刷製本費	1,347	配管図等
			15 通信運搬費	1,411	電話料 1,304 通信料 107
			17 委 託 料	260,309	交通誘導警備委託料 16,867 漏水調査委託料 49,469 管内面調査委託料 8,107 休日夜間緊急対応委託料 6,002 建設廃材処理委託料 4,485 水道メーター取替委託料 78,537 施設保守委託料 13,543 機器保守委託料 15,985 測量設計委託料 5,500 管内面洗浄委託料 12,947 システム構築委託料 3,107 構想・基本設計委託料 37,200 給排水申請システム委託料 8,560
			18 手 数 料	259	廃棄物処理手数料 65 土地賃借申請手数料 22 検査手数料 132 情報通信手数料 25 更新手数料 15
			19 賃 借 料	1,666	土地賃借料 678 清掃器具賃借料 29 機械器具賃借料 959
			20 修 繕 費	6,211	車両修繕費 3,686 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	1,062	電力料
			26 材 料 費	24,001	維持修繕工事材料費 22,049 水道メーター取替材料費 1,952

款	項	目	節	金 額	説 明
			27 水 道 メ ー タ ー 取替補修費	千円 93,531	水道メーター 千円
			32 工事請負費	216,200	配水施設修繕工事請負費 66,000 給水施設修繕工事請負費 103,400 舗装復旧工事請負費 46,800
		3 受託工事費		5,318	
			11 備 消 品 費	41	消耗品費
			12 燃 料 費	191	車両用燃料費
			20 修 繕 費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材 料 費	380	受託工事材料費
			32 工事請負費	4,491	防火水槽切替工事 3,150 浄水場受託工事 1,341
		4 業 務 費		440,220	
			1 給 料	28,433	一般職 7人
			2 手 当 等	19,737	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,329	一般職
			4 法定福利費	9,331	一般職
			5 報 酬	49	委員報酬
			7 旅 費	100	普通旅費 85 費用弁償 15
			8 被 服 費	157	職員被服費
			11 備 消 品 費	11	消耗品費 7 図書費 4
			12 燃 料 費	40	車両用燃料費
			15 通信運搬費	198	郵便料
			17 委 託 料	354,078	収納代行委託料 21,134 データ伝送委託料 3,696 営業業務委託料 329,248

款	項	目	節	金 額	説 明
			18 手 数 料	千円 22,592	千円 口座振替手数料 21,801 窓口収納手数料 582 申請手数料 209
			20 修 繕 費	115	車両修繕費
			31 負 担 金	50	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 7 電子申請・届出システム負担金 43
		5 総 係 費		352,439	
			1 給 料	64,214	特別職 1人 8,659 一般職 13人 53,036 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,742 会計年度任用職員（ショートパ ート） 777
			2 手 当 等	48,101	特別職 3,586 一般職 43,769 会計年度任用職員（ロングパー ト） 664 会計年度任用職員（ショートパ ート） 82
			3 賞与等引当 金繰入額	11,306	特別職 1,584 一般職 9,445 会計年度任用職員（ロングパー ト） 277
			4 法定福利費	20,047	特別職 2,563 一般職 17,074 会計年度任用職員（ロングパー ト） 407 会計年度任用職員（ショートパ ート） 3
			5 報 酬	405	委員報酬
			6 退職給付費	117,724	退職給付費
			7 旅 費	776	普通旅費 353 特別旅費 398 費用弁償 25
			10 研 修 費	987	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,786	消耗品費 2,579 図書費 207
			12 燃 料 費	109	車両用燃料費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			14 印刷製本費	329	伝票、調書等
			15 通信運搬費	3,089	電話料 965 郵便料 1,398 電波利用料 27 水道スマートメーター通信利用料 138 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	4,096	施設見学普及費 143 広告宣伝費 3,953
			17 委 託 料	16,777	給与計算事務委託料 368 健康診断委託料 1,104 公営企業会計システム保守委託料 2,345 システム構築委託料 344 アセットマネジメント推進業務委託料 10,866 水源保全事業委託料 1,350 給水スポット維持管理委託料 400
			18 手 数 料	245	リサイクル手数料 52 振込手数料 110 運転記録証明書交付手数料 3 予防接種手数料 48 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃 借 料	198	有料道路通行料 80 車両使用料 30 会議室使用料 88
			20 修 繕 費	406	車両修繕費 227 工具器具及び備品修繕費 179
			30 報 償 費	100	講師等報償費
			31 負 担 金	52,268	庁舎管理共同事務費負担金 10,365 退職手当負担金 25,113 職員互助会負担金 533 日本水道協会負担金 709 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 29 各種会議負担金 57

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					積算システム使用負担金 2,374 あいち電子調達共同システム負担金 1,253 情報機器管理共同事務費負担金 11,126 古紙再資源化負担金 40 文書管理システム利用負担金 419
			33 保 険 料	4,377	自動車損害保険料 1,682 水道賠償責任保険料 1,578 建物総合損害保険料 1,117
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	7	食糧費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,914	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	146	テレビ受信料 50 有線放送受信料 96
			59 公 課 費	951	自動車重量税
		6 減価償却費		2,879,533	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,874,192	建物 94,066 構築物 2,277,060 機械及び装置 493,342 車両運搬具 5,333 工具器具及び備品 4,260 リース資産 131
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		280,001	
			44 固 定 資 産 除 却 費	280,000	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			234,843	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		162,613	
			48 企業債利息	162,509	企業債利息

款	項	目	節	金 額	説 明
			49 借入金利息	千円 102	千円 一時借入金利息
			50 リース利息	2	リース利息
		2 消費税及び 地方消費税		72,226	
			1 消費税及び 地方消費税	72,226	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		4	
			52 不用品売却 原 価	3	屑鉄類
			53 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失			5,676	
		1 過年度損益 修 正 損		5,676	
			1 過年度損益 修 正 損	5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			6,000	
		1 予 備 費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,053,127	千円
	1 企 業 債			300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			925,976	
		1 他 会 計 出 資 金		925,976	
			1 他 会 計 出 資 金	925,976	安全対策事業費一般会計出資金 489,283 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 220,423
	3 工事負担金			522,350	
		1 工事負担金		522,350	
			1 工事負担金	522,350	受託工事負担金
	4 分 担 金			239,511	
		1 分 担 金		239,511	
			1 分 担 金	239,511	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			65,289	
		1 他 会 計 負 担 金		65,289	
			1 他 会 計 負 担 金	65,289	消火栓設置費一般会計負担金
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,438,906	千円
	1 建設改良費			3,987,656	
		1 原水及び 浄水施設費		671,703	
			1 給 料	9,024	一般職 2人
			2 手 当 等	5,866	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,647	一般職
			4 法定福利費	2,769	一般職
			7 旅 費	8	普通旅費
			17 委 託 料	11,341	実施設計委託料
			31 負 担 金	5,940	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	635,108	施設更新工事費 214,000 機械装置改良工事費 342,024 管理計装設備改良工事費 65,690 構築物改良工事費 13,394
		2 配水施設費		3,182,033	
			1 給 料	55,914	一般職 15人
			2 手 当 等	42,420	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,098	一般職
			4 法定福利費	17,830	一般職
			7 旅 費	165	普通旅費
			11 備 消 品 費	158	消耗品費
			12 燃 料 費	408	車両用燃料費
			17 委 託 料	77,800	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料

款	項	目	節	金 額	説 明
			20 修 繕 費	千円 502	千円 車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負 担 金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	2,958,338	管路整備工事費 496,900 受託工事費 675,234 管路強靱化工事費 1,786,204
		3 給水施設費		84,250	
			1 給 料	18,107	一般職 5人
			2 手 当 等	10,865	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,014	一般職
			4 法定福利費	5,615	一般職
			11 備 消 品 費	11	消耗品費
			12 燃 料 費	189	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修 繕 費	226	車両修繕費
			40 施設工事費	46,170	配水管布設工事費
		4 営業設備費		49,370	
			55 機 械 及 び 装 置	8,861	水道メーター新設 8,498 電気自動車充電設備 363
			56 車両運搬具	26,405	自動車購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	14,104	工具器具購入費 2,974 備品購入費 11,130
		5 リース債務 支 払 額		300	
			60 リース債務 支 払 額	300	リース債務支払額

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 企 業 債 償 還 金			千円 1,351,250	千円
		1 企 業 債 償 還 金		1,351,250	
			1 企 業 債 償 還 金	1,351,250	未償還元金14,672,897千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			100,000	
		1 投 資 有 価 証 券		100,000	
			1 債券購入費	100,000	債券購入費

下 水 道 事 業 会 計

令和6年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			千円 10,496,273	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,491,619	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	4,303,039	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	2,188,577	雨水処理費に係る他会計負担金
		3 その他営業収益	3	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		4,004,652	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計負担金	1,611,755	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、児童手当及び退職手当に係る他会計負担金
		3 他会計補助金	47,389	農業集落排水事業に係る一般会計補助金
		4 補助金	19,577	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	2,009,747	長期前受金収益化額
		6 引当金戻入益	1,013	引当金取崩額
		7 消費税及び地方消費税還付金	304,394	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑収益	10,767	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	2	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 10,234,812	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		9,311,650	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	784,508	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	487,986	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	51,557	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	327,308	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	258,923	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,627,885	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	5,476,157	固定資産の減価償却費用
		8 資 産 減 耗 費	138,153	固定資産の除却費
		9 処 理 場 費	159,173	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営 業 外 費 用		915,144	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	915,143	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		4,518	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,518	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,500	
		1 予 備 費	3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,834,357	
	1 企 業 債		4,857,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,857,100	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		157,774	
		1 他 会 計 出 資 金	157,774	農業集落排水事業に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		102,010	
		1 他 会 計 負 担 金	47,742	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	54,268	受益者負担金
	4 補 助 金		1,716,254	
		1 国庫補助金	1,686,173	社会資本整備総合交付金、下水道事業費補助金及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金
		2 県補助金	30,081	市町村下水道事業費補助金
	5 貸 付 金 償 還 金 入		1,219	
		1 貸 付 金 償 還 金 入	1,219	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			134,457	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			172,415	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,031,416	
(当年度分損益勘定留保資金)			558,331	
計			10,730,976	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 10,730,976	
	1 建設改良費		6,411,682	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	5,138,967	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	941,396	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	172,086	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	4,043	車両及び工具器具購入費
		5 リース債務支払額	62	リース債務支払額
		6 処理場施設費	155,128	農業集落排水処理施設の建設改良費用
	2 企業債還金		4,313,494	
		1 企業債還金	4,313,494	企業債償還元金
	3 投資		5,800	
		1 長期貸付金	5,800	衛生設備資金貸付金

令和 6 年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 215,348
減価償却費	5,476,157
固定資産除却費	35,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,124
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180
長期前受金戻入額	△ 2,009,747
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	915,143
未収金の増減額 (△は増加)	153,712
未払金の増減額 (△は減少)	57,092
その他流動負債の増減 (△は減少)	66,462
小計	4,521,167
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 915,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,606,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,865,522
無形固定資産の取得による支出	△ 156,442
短期貸付金の償還による収入	1,219
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,800
工事負担金による収入	6,000
他会計負担金による収入	47,742
受益者負担金による収入	50,001
国庫補助金による収入	2,505,048
県補助金による収入	30,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,387,673

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,786,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,313,494
一般会計からの出資による収入	157,774
リース債務の返済による支出	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,630,318</u>
資金増加額（又は減少額）	848,679
資金期首残高	<u>5,156,986</u>
資金期末残高	6,005,665

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		68		231,148	244,803	475,951	80,042	555,993
前 年 度		70		228,630	173,753	402,383	78,099	480,482
比 較		△ 2		2,518	71,050	73,568	1,943	75,511

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 6,149	千円	千円 8,220	千円 25,783	千円 3,759	千円 6,085	千円	千円 10	千円 31,396
	前年度	6,791		7,572	25,520	3,468	5,858		10	27,758
	比 較	△ 642		648	263	291	227		0	3,638
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 420	千円	千円	千円	千円 56,257	千円 48,381	千円 58,343	千円	千円 244,803
	前年度	440				52,809	43,527			173,753
	比 較	△ 20				3,448	4,854	58,343		71,050

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,518	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 3,483	給与改定の状況 給料の改定率 1.51% 給与改定実施時期 令和5年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,499	平均昇給率 1.62%	
		その他の増減分	△ 4,464	職員数減に伴う減等	
手 当	71,050	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,278	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	66,772	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	297, 073	287, 550
	平均給与月額 (円)	361, 774	329, 343
	平 均 年 齢 (歳)	38. 55	62. 25
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	290, 067	270, 600
	平均給与月額 (円)	355, 038	308, 813
	平 均 年 齢 (歳)	37. 63	58. 04

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 162, 100	円 155, 300	円 162, 100	円 155, 300
高 校 卒	170, 900	164, 000	170, 900	164, 000
大 学 卒	202, 400		202, 400	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	8.3	1		
	2	19	31.6	2	1	50.0
	3	15	25.0	3		
	4	10	16.7	4		
	5	4	6.7	5	1	50.0
	6	3	5.0			
	7	3	5.0			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
	計	60	100.0	計	2	100.0
令和4年10月1日現在	1	5	8.6	1		
	2	19	32.8	2	1	50.0
	3	13	22.4	3		
	4	12	20.7	4	1	50.0
	5	2	3.4	5		
	6	3	5.2			
	7	3	5.2			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
	計	58	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		62	60	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		56	56	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	54	54	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		90.3	93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		62	60	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		54	54	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	54	54	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		87.1	90.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	8.1	8.3	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	278	278	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		
前年度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		
一般会計の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
旧北斗台処理施設の撤去に要する経費	千円 174,000	—	千円 —
雨水ポンプ場の修繕に要する経費 (中 島 雨 水 ポ ン プ 場)	5,000	—	—
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (大 門 雨 水 ポ ン プ 場)	197,000	—	—
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (砂 川 雨 水 ポ ン プ 場)	71,206	—	—
汚水中継ポンプ場の改築に要する経費 (大 西 汚 水 中 継 ポ ン プ 場)	104,016	—	—

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令 和 7 年 度	千円 174,000	千円	千円	千円	千円 174,000
令 和 7 年 度	5,000				5,000
令 和 7 年 度	197,000	96,000	96,000		5,000
令 和 7 年 度	71,206	33,603	33,603		4,000
令 和 7 年 度	104,016	49,258	49,258		5,500

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 5 年 12 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（矢作町ほ か1箇町地内）	千円 148	—	千円 —
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（森越町ほ か5箇町地内）	4,085	—	—
令 和 5 年 3 月 22 日	公共下水道管渠築造事業に要 する経費（愛宕幹線）	1,300,000	—	—
令 和 4 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か1箇町地内）	665	令 和 5 年 度	133
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（島坂町地 内）	10	令 和 5 年 度	2
令 和 3 年 12 月 17 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か2箇町地内）	980	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	392
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（北野町地 内）	125	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	75

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和6年度 から 令和9年度 まで	千円 148	千円	千円	千円	千円 148
令和6年度 から 令和10年度 まで	4,085				4,085
令和6年度 から 令和7年度 まで	1,300,000	650,000	650,000		
令和6年度 から 令和9年度 まで	532				532
令和6年度 から 令和9年度 まで	8				8
令和6年度 から 令和8年度 まで	588				588
令和6年度 から 令和7年度 まで	50				50

令和6年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,187,660	
ロ 建 物	7,317,508		
減価償却累計額	<u>△ 1,521,562</u>	5,795,946	
ハ 構 築 物	184,238,331		
減価償却累計額	<u>△ 47,113,101</u>	137,125,230	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,150,519		
減価償却累計額	<u>△ 5,502,717</u>	7,647,802	
ホ 車 両 運 搬 具	5,936		
減価償却累計額	<u>△ 1,913</u>	4,023	
ヘ 工具器具及び備品	18,725		
減価償却累計額	<u>△ 10,566</u>	8,159	
トリ ー ス 資 産	1,650		
減価償却累計額	<u>△ 943</u>	707	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,329,360</u>	
有形固定資産合計			158,098,887

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,747,584</u>	
無形固定資産合計			5,747,584

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		10,132	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,172</u>

固 定 資 産 合 計 163,858,643

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,005,665	
(2) 未 収 金	1,029,548		
貸倒引当金	<u>△ 2,930</u>	1,026,618	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>1,219</u>	

流 動 資 産 合 計 7,033,502

資 産 合 計 170,892,145

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

63,020,218

企 業 債 合 計

63,020,218

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

137,728

引 当 金 合 計

137,728

固 定 負 債 合 計

63,157,946

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,267,943

企 業 債 合 計

4,267,943

(2) 未 払 金

3,900,170

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

29,776

引 当 金 合 計

29,776

(4) その他流動負債

66,462

流 動 負 債 合 計

8,264,351

5 繰 延 収 益

長期前受金

77,913,219

収益化累計額

△ 17,678,281

繰 延 収 益 合 計

60,234,938

負 債 合 計

131,657,235

	資 本 の 部		
6 資 本 金			38,672,085
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383		
ロ 建 設 補 助 金	279,662		
ハ 他 会 計 負 担 金	<u>11,624</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		295,669	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>267,156</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>267,156</u>	
剰 余 金 合 計			<u>562,825</u>
資 本 合 計			<u>39,234,910</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>170,892,145</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,133,742千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として324千円を支給するため、退職給付引当金324千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,633千円を支出するため、賞与等引当金26,633千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,750千円を補填するため、貸倒引当金2,750千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,002,305	98,130	6,100,435
営業費用	8,556,800	462,439	9,019,239
営業損益	△2,554,495	△364,309	△2,918,804
経常損益	△123,963	△84,095	△208,058
セグメント資産	164,463,996	6,428,149	170,892,145
セグメント負債	126,404,504	5,252,731	131,657,235
その他の項目			
他会計繰入金	3,774,820	278,417	4,053,237
減価償却費	5,216,641	259,516	5,476,157
特別利益	1	1	2
特別損失	4,107	1	4,108
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,491,169	237,452	8,728,621

令和5年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,784,419	
(2) 他会計負担金	2,262,486	
(3) その他営業収益	<u>2</u>	6,046,907

2 営業費用

(1) 管渠費	687,747	
(2) ポンプ場費	431,916	
(3) 水質管理費	49,789	
(4) 業務費	294,090	
(5) 総係費	226,630	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,481,003	
(7) 減価償却費	5,131,242	
(8) 資産減耗費	20,716	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>36,100</u>	<u>8,359,233</u>

営業損失

2,312,326

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計負担金	1,466,020	
(3) 補助金	14,991	
(4) 長期前受金戻入	1,802,783	
(5) 引当金戻入益	1,371	
(6) 雑収益	<u>13,048</u>	3,298,223

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	903,839		
(2) 雑支出	<u>82,672</u>	<u>986,511</u>	<u>2,311,712</u>
経常損失			614

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>183,717</u>	183,717
--------------	----------------	---------

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	7,128		
(2)	その他特別損失	<u>36,918</u>	44,046	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>136,943</u>
	当 年 度 純 利 益			136,329
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,329</u></u>

令和5年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,905,684	
ロ 建 物	7,123,779		
減価償却累計額	<u>△ 1,347,218</u>	5,776,561	
ハ 構 築 物	173,738,673		
減価償却累計額	<u>△ 42,927,090</u>	130,811,583	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,993,261		
減価償却累計額	<u>△ 4,631,462</u>	6,361,799	
ホ 車 両 運 搬 具	5,623		
減価償却累計額	<u>△ 1,554</u>	4,069	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,452		
減価償却累計額	<u>△ 9,653</u>	3,799	
ト リ ー ス 資 産	1,348		
減価償却累計額	<u>△ 754</u>	594	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,622,621</u>	
有形固定資産合計			149,486,710

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,834,228</u>	
無形固定資産合計			5,834,228

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		6,226	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,266</u>

固 定 資 産 合 計 155,329,204

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 5,156,986

(2) 未 収 金 1,073,203
貸倒引当金 △ 2,750 1,070,453

(3) 短期貸付金 744

流 動 資 産 合 計 6,228,183

資 産 合 計 161,557,387

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,488,757

企業債合計

60,488,757

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

97,604

引当金合計

97,604

固定負債合計

60,586,361

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,193,145

企業債合計

4,193,145

(2) リース債務

61

(3) 未払金

2,804,830

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

26,633

引当金合計

26,633

(5) その他流動負債

66,462

流動負債合計

7,091,131

5 繰延収益

長期前受金

71,377,765

収益化累計額

△ 15,685,902

繰延収益合計

55,691,863

負債合計

123,369,355

	資 本 の 部		
6 資 本 金			37,602,636
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383		
ロ 建 設 補 助 金	89,143		
ハ 他 会 計 負 担 金	<u>9,366</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		102,892	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>482,504</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>482,504</u>	
剰 余 金 合 計			<u>585,396</u>
資 本 合 計			<u>38,188,032</u>
負 債 資 本 合 計			<u>161,557,387</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,734,181千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として740千円を支給するため、退職給付引当金740千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として25,623千円を支出するため、賞与等引当金25,623千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,630千円を補填するため、貸倒引当金2,630千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和6年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 10,496,273	千円
	1 営業収益			6,491,619	
	1 下水道 使用料	1 下水道 使用料		4,303,039	
			1 下水道 使用料	4,303,039	公共下水道 4,136,786 特定環境保全公共下水道 58,312 農業集落排水 107,941
		2 他会計 負担金		2,188,577	
			1 他会計 負担金	2,188,577	雨水処理費負担金
	3 その他 営業収益			3	
			2 手数料	2	諸証明手数料
			4 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益			4,004,652	
	1 受取利息 及び配当金			10	
			1 預金利息	10	預金利息
	2 他会計 負担金	1 他会計 負担金		1,611,755	
				1,611,755	分流式下水道等資本費負担金 1,406,509 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,109 水質規制事務費負担金 51,512 不明水処理費負担金 118,186 児童手当負担金 5,686 臨時財政特例債利息負担金 135 退職手当負担金 17,613
		3 他会計 補助金		47,389	
			1 他会計 補助金	47,389	一般会計補助金
	4 補助金			19,577	
			1 国庫補助金	19,577	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 長期前受金 戻 入		千円 2,009,747	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	595,016	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	1,230,071	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	49,663	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	7,067	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	127,930	受益者負担金収益化額
		6 引 当 金 戻 入 益		1,013	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,013	退職給付引当金取崩額
		7 消費税及び 地方消費税 還 付 金		304,394	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	304,394	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑 収 益		10,767	
			3 賃 貸 料	272	下水道敷地賃貸料 238 行政財産目的外使用料 34
			4 延 滞 金	3	下水道使用料延滞金 1 受益者負担金延滞金 1 農業集落排水処理施設使用料延滞金 1
			5 そ の 他 雑 収 益	10,492	雇用保険個人負担金収入 109 広域化共同化事業負担金収入 10,000 測量地図訂正等負担金収入 261 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益 修 正 益		2	
			1 過年度損益 修 正 益	2	前年度以前の損益修正に係る利益

下水道事業会計

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円 10,234,812	千円
				9,311,650	
				784,508	
			1 給 料	22,836	一般職 6人
			2 手 当 等	18,689	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,657	一般職
			4 法定福利費	7,725	一般職
			11 備 消 品 費	887	消耗品費
			12 燃 料 費	150	車両用燃料費
			15 通信運搬費	9,506	電話料
			17 委 託 料	336,683	管渠清掃委託料 171,244 草刈委託料 14,982 点検調査委託料 65,666 下水道台帳作成委託料 35,060 測量設計委託料 10,109 下水道管渠不明水調査委託料 16,000 排水調査委託料 15,062 給排水申請システム委託料 8,560
			18 手 数 料	1,271	廃棄物処理手数料 906 汚泥分析手数料 365
			19 賃 借 料	282	機器賃借料 97 土地賃借料 185
			20 修 繕 費	2,522	機械及び装置修繕費 1,551 構築物修繕費 880 車両修繕費 91
			24 動 力 費	34,195	電力料 34,087 動力用燃料費 72 水道料 36
			26 材 料 費	1,063	維持修繕工事材料費
			28 補 償 金	2,101	明治用水土地改良区管理阻害補償金 1,101 水道・ガス管等補償金 1,000

款	項	目	節	金 額	説 明
			31 負 担 金	千円 109,550	千円 現業事務所共同事務費負担金 60,529 人孔蓋枠取替工事負担金 33,000 早川1号幹線工事負担金 15,600 下水道台帳システム等運用保守 負担金 421
			32 工事請負費	234,391	施設改修工事請負費 191,791 人孔蓋枠取替工事請負費 42,600
		2 ポンプ場費		487,986	
			1 給 料	18,047	一般職 5人
			2 手 当 等	14,790	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	825	一般職
			4 法定福利費	6,153	一般職
			11 備 消 品 費	1,794	消耗品費
			12 燃 料 費	76	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,027	電話料 3,501 通信料 526
			17 委 託 料	230,371	検査委託料 814 施設管理委託料 1,800 保守点検委託料 196,253 施設運転管理委託料 13,734 施設点検委託料 16,870 ポンプ施設管理システム運用委 託料 900
			19 賃 借 料	23	電話柱添架料
			20 修 繕 費	185	車両修繕費
			24 動 力 費	94,280	電力料 81,240 動力用燃料費 11,350 水道料 1,690
			32 工事請負費	117,400	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑 費	15	テレビ受信料

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 水質管理費		千円 51,557	千円
			1 給 料	18,649	一般職 6人
			2 手 当 等	12,742	一般職
			4 法定福利費	6,241	一般職
			11 備 消 品 費	74	消耗品費
			12 燃 料 費	272	車両用燃料費
			14 印刷製本費	59	返信用封筒
			17 委 託 料	13,472	水質分析委託料 7,562 計画調査委託料 5,910
			20 修 繕 費	48	車両修繕費
		4 業 務 費		327,308	
			1 給 料	34,952	一般職 8人 28,974 会計年度任用職員（ロングパート） 5,201 会計年度任用職員（ショートパート） 777
			2 手 当 等	21,527	一般職 19,263 会計年度任用職員（ロングパート） 2,151 会計年度任用職員（ショートパート） 113
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	5,933	一般職 5,107 会計年度任用職員（ロングパート） 826
			4 法定福利費	10,616	一般職 9,372 会計年度任用職員（ロングパート） 1,241 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			12 燃 料 費	51	車両用燃料費
			14 印刷製本費	875	返信用封筒等
			17 委 託 料	4,873	排水台帳作成委託料 2,233 受益者負担金等管理システム保守委託料 2,640

款	項	目	節	金 額	説 明
			18 手 数 料	千円 165	千円 口座振替手数料 26 口座振替データ作成手数料 18 預貯金照会手数料 22 納付手数料 32 支払催促申請手数料 67
			20 修 繕 費	115	車両修繕費
			27 補 助 金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負 担 金	246,201	下水道使用料徴収事務負担金 243,100 電子申請・届出システム負担金 43 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 3,058
		5 総 係 費		258,923	
			1 給 料	53,560	一般職 13人 51,041 会計年度任用職員（ロングパート） 1,742 会計年度任用職員（ショートパート） 777
			2 手 当 等	44,114	一般職 43,258 会計年度任用職員（ロングパート） 774 会計年度任用職員（ショートパート） 82
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	5,381	一般職 5,219 会計年度任用職員（ロングパート） 162
			4 法定福利費	17,509	一般職 17,083 会計年度任用職員（ロングパート） 423 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			6 退職給付費	59,855	退職給付費
			7 旅 費	1,184	普通旅費 691 特別旅費 493
			10 研 修 費	904	職員研修費
			11 備 消 品 費	1,315	消耗品費
			14 印刷製本費	1,071	印刷製本費

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
			15 通信運搬費	千円 2,779	千円 電話料 12 郵便料 2,206 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	397	下水道普及宣伝費
			17 委 託 料	16,124	企業会計システム保守委託料 2,345 健康診断委託料 732 給与計算事務委託料 235 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務 委託料 10,866 測量地図訂正等委託料 1,511 携帯端末管理システム再構築委 託料 39
			18 手 数 料	113	振込手数料 68 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 36 振込組戻手数料 2 口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃 借 料	90	有料道路通行料
			30 報 償 費	175	講師謝礼金 100 個別補助金評価委員会 75
			31 負 担 金	47,796	日本下水道協会負担金 924 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 46 矢作川境川流域下水道推進協議 会負担金 352 岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 5 機器使用負担金 133 退職手当負担金 1,184 庁舎管理共同事務費負担金 8,865 積算システム使用負担金 4,144 職員互助会負担金 347 あいち電子調達共同システム負 担金 813 情報機器管理共同事務費負担金 10,044 古紙再資源化負担金 35 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 215

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					事業管理者等負担金 16,075
					文書管理システム負担金 391
					各種会議負担金 60
					備消耗品費負担金 3,090
					下水道広報プラットフォーム負担金 30
					水道施設管理システム利用負担金 106
					地域環境資源センター負担金 20
					愛知県土地改良事業団体連合会負担金 808
			33 保 険 料	3,418	自動車損害保険料 349 火災保険料 1,935 下水道賠償責任保険料 1,134
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,930	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	2	貸倒損失
			59 公 課 費	126	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,627,885	
			31 負 担 金	1,627,885	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		5,476,157	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	5,233,071	建物 174,344 構築物 4,186,011 機械及び装置 871,255 車両運搬具 359 工具器具及び備品 913 リース資産 189
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	243,086	施設利用権
		8 資産減耗費		138,153	
			44 固 定 資 産 除 却 費	138,153	有形固定資産の除却費
		9 処 理 場 費		159,173	
			1 給 料	4,864	一般職 1人

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
			2 手 当 等	千円 3,840	千円 一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	896	一般職
			4 法定福利費	1,817	一般職
			11 備 消 品 費	1,001	消耗品費
			15 通信運搬費	354	電話料
			17 委 託 料	73,754	処理場保守点検委託料 8,364 処理場運転管理委託料 63,971 調査測量設計委託料 1,419
			18 手 数 料	1,921	廃棄物処理手数料 120 処理場検査手数料 1,801
			20 修 繕 費	1,170	機械及び装置修繕費 1,120 建物修繕費 50
			24 動 力 費	45,026	電力料
			25 薬 品 費	4,154	薬品費
			32 工事請負費	20,376	工事請負費
	2 営業外費用			915,144	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		915,143	
		48 企業債利息		912,313	企業債利息
		49 借入金利息		2,829	一時借入金利息
		50 リース利息		1	リース利息
		2 雑 支 出		1	
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,518	
		1 過年度損益 修正損		4,518	
		1 過年度損益 修正損		4,518	前年度以前の損益修正に係る損失

款	項	目	節	金 額	説 明
	4 予 備 費			千円 3,500	千円
		1 予 備 費		3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 6,834,357	千円
	1 企 業 債			4,857,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,857,100	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,857,100	下水道事業借入金 4,116,000 資本費平準化債 741,100
	2 出 資 金			157,774	
		1 他 会 計 出 資 金		157,774	
			1 他 会 計 出 資 金	157,774	一般会計出資金
	3 負 担 金			102,010	
		1 他 会 計 負 担 金		47,742	
			1 他 会 計 負 担 金	47,742	流域下水道建設企業債償還元金負担金 42,847 臨時財政特例債償還元金負担金 2,637 雨水処理費負担金 2,258
		2 受 益 者 負 担 金		54,268	
			1 受 益 者 負 担 金	54,268	受益者負担金
	4 補 助 金			1,716,254	
		1 国庫補助金		1,686,173	
			1 国庫補助金	1,686,173	社会資本整備総合交付金 1,271,173 下水道事業費補助金 412,000 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金 3,000
		2 県 補 助 金		30,081	
			1 県 補 助 金	30,081	市町村下水道事業費補助金

款	項	目	節	金 額	説 明
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			千円 1,219	千円
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,219	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,219	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				134,457	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				172,415	
(過年度分損益勘定留保資金)				3,031,416	
(当年度分損益勘定留保資金)				558,331	
計				10,730,976	

下水道事業会計

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 10,730,976	千円
	1 建設改良費			6,411,682	
		1 管渠施設費		5,138,967	
			1 給 料	55,882	一般職 16人
			2 手 当 等	36,584	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,004	一般職
			4 法定福利費	17,918	一般職
			12 燃 料 費	407	車両用燃料費
			17 委 託 料	302,060	調査測量設計委託料 92,900 実施設計委託料 81,560 事業計画変更協議資料作成業務 委託料 10,000 事業再評価支援業務委託料 5,000 雨水管理総合計画（内水浸水シ ミュレーション）業務委託料 26,000 下水道管路施設耐震診断業務委 託料 67,000 ストックマネジメント計画基本 検討業務委託料 16,600 設計積算単価調査委託料 3,000
			18 手 数 料	3,500	架線保全手数料
			20 修 繕 費	339	車両修繕費
			28 補 償 金	536,000	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	4,176,273	管渠施設築造工事費 2,606,000 管渠施設改良工事費 1,570,273
		2 ポンプ場 施設費		941,396	
			1 給 料	17,723	一般職 5人
			2 手 当 等	12,218	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,186	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			4 法定福利費	千円 5,636	一般職 千円
			12 燃 料 費	212	車両用燃料費
			17 委 託 料	868,910	ポンプ施設築造工事委託料 790,999 測量設計委託料 77,911
			20 修 繕 費	251	車両修繕費
			28 補 償 金	6,000	電線等補償
			40 施設工事費	27,260	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道 建設負担金		172,086	
			31 負 担 金	172,086	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		4,043	
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	4,043	工具器具購入費
		5 リース債務 支 払 額		62	
			60 リース債務 支 払 額	62	リース債務支払額
		6 処 理 場 施 設 費		155,128	
			1 給 料	4,635	一般職 1人
			2 手 当 等	3,826	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	894	一般職
			4 法定福利費	1,620	一般職
			17 委 託 料	37,802	調査測量設計委託料
			40 施設工事費	106,351	農業集落排水処理施設改良工事
	2 企 業 債 償 還 金			4,313,494	
		1 企 業 債 償 還 金		4,313,494	
			1 企 業 債 償 還 金	4,313,494	未償還元金65,815,555千円のう ち本年度償還元金

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
	3 投 資			千円 5,800	千円
		1 長期貸付金		5,800	
			1 衛 生 設 備 資金貸付金	5,800	衛生設備資金貸付金